

昭和63年の資金循環

〔要 旨〕

1. 昭和63年の資金循環をみると、法人企業部門が設備・在庫投資の増加から資金不足を拡大し、49年以来14年ぶりに最大の資金不足主体となった一方、公共部門は税収の大幅増から資金余剰に転じた。この間、海外部門の資金不足(わが国経常収支黒字<円ベース>)は前年に続き縮小した。こうしたマネーフローの変化は、わが国経済が輸出入構造の調整、技術革新、規制緩和の進展等を背景に民間内需主導の力強い景気拡大軌道をたどったことを反映したものである。
2. 国内非金融部門の資金調達・運用は、60年代に入って急速に拡大していたが、63年には調達・運用とも前年並みで高水準横ばい圏内の動きにとどまった。調達面では、法人企業部門が国内コマーシャルペーパー(CP)の著増も加わって前年に続き3割増と高伸したが、公共部門は国債の減少からほぼ半減となった。運用面では、62年秋の株価急落などを契機に投資家の安全資産志向が強まる一方、金融自由化の一段の進展に伴う個人の金利選好意識の高まりに加え非課税貯蓄制度改正の影響もあって、特定金銭信託・金外信、投資信託等の増勢が鈍化し、規制金利定期預金が純減となった一方、自由金利預金(大口定期預金、MMC)や保険、貸付信託等ローリスクで相対的に利回りの高い資産の伸びが高まった。
3. こうした動きを映じて、国内非金融部門の金融資産残高の蓄積が進展し、その規模は名目GNPの3.6倍に達している。こうしたなかで、マネーサプライ対象金融資産は自由金利預金の増加を中心に引続き名目GNPを大きく上回るテンポで増加している。物価の安定を基盤とした景気拡大の持続を図る観点からはもとより、金融・資本市場の不安定化を回避するという観点からも、マネーサプライの動向を引続き注視していく必要があるといえよう。
4. 広義の金融市場における資金調達、運用の仲介状況をみると、仲介ルート別には金融機関経由の資金供給が圧倒的なウエイトを維持している一方、仲介形態(資産)別には証券形態での供給が国内CPの増加もあって民間証券主体に上昇している。このように近年の証券化は、法人企業部門の証券調達増加に見合っ金融機関による証券保有が増大するというかたちで進展している。こうした証券化の進展は、自由化、国際化の動きとも相まって、金融機関の収益機会の拡大をもたらす一方で、金融機関経営を取巻くリスクを多様化、増大させる側面もあり、個々の金融機関にとってリスクを適切に管理することの重要性が一段と高まっている。

〔目 次〕

- | | |
|---|---|
| 1. 各経済部門の資金過不足
(全体としての特徴)
(法人企業部門の資金不足は大幅に拡大)
(個人部門の資金余剰水準は若干低下)
(公共部門は資金余剰に転化)
(海外部門の資金不足は縮小) | (公共部門の資金調達・運用)
(海外部門との資金の流れ) |
| 2. 各経済部門の資金調達・運用
(全体としての特徴)
(法人企業部門の資金調達・運用)
(個人部門の資金運用・調達) | 3. 資金調達・運用構造の長期的変化
(国内非金融部門の資金調達・運用規模
の変化と金融資産蓄積)
(法人企業部門の金融活動の変化) |
| | 4. 金融市場の動向
(広義金融市場における資金仲介)
(証券化の進展) |

1. 各経済部門の資金過不足^(注1)

(全体としての特徴)

昭和63年の資金循環(マネーフロー)の動きをみると(図表1、2)、法人企業部門の資金不足拡大、公共部門・海外部門の資金不足縮小といった62年にみられた新しい変化が一段と進展している。

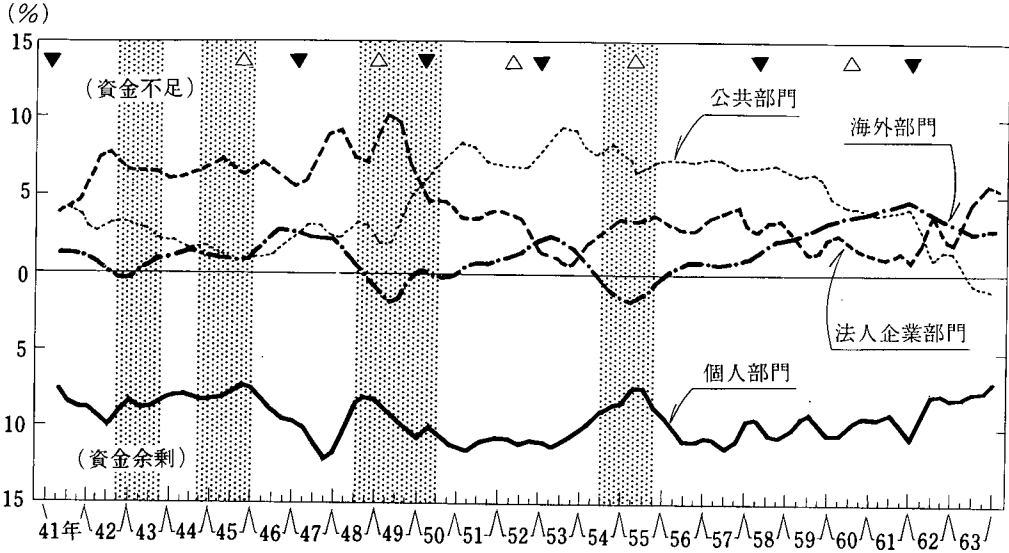
わが国の資金循環構造の変化をやや長い目で振り返ると、個人部門が一貫して大幅な資金余剰(貯蓄超過)を持続するなかで、第一次石油危機を契機に、50年代初頭には、最大の資金不足(投資超過)主体が高度成長期における法人企業部門から国債大量発行をみた公共部門へと移行した。50年代後半には、法人企業部門の資金不足は内部蓄積の進展もあって引続き小幅なものにとどまり、一方、公共部門の資金不足は財政再建の進捗により徐々に縮小したものの法人企業部門を上回る資金不足主体という構図が改まるには至らなかった。この間、50年代後半のドル高・円安のもとで経常収支の黒字(マネーフロー上では海外部門の資金不足)が累増し、60年代初頭には海外部門が最大の資金不足主体となった。

しかしながら、62年入り後、民間内需に牽引された自律的な景気回復・拡大の動きが顕現化するとともに、資金循環構造にも新たな変化がみられ始め、63年にはその傾向が一段と明確に現われてきた。

(注1) 資金循環勘定における資金過不足は、期中における各経済部門の金融資産の増減と金融負債の増減との差額であり、それがプラスであれば資金余剰、マイナスであれば資金不足と定義されている。こうした資金過不足は実体経済活動との関係では国民所得勘定における各部門の貯蓄と投資の差額に対応している。

(図表1)

部門別資金過不足の推移(対名目GNP比率)



- (注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウエイト1:2:1)。
 2. シャドー部分は金融引締め期(以下同じ)。
 3. △印は景気の山、▼印は景気の谷(経済企画庁調べ、以下同じ)。

(図表2)

部門別の資金過不足
(対名目GNP比率)

(単位・%)

	40~49年 平均	50~59年 平均	58年	59年	60年	61年	62年	63年
法人企業部門	- 7.1	- 2.9	- 3.0	- 1.7	- 1.9	- 1.3	- 2.2	- 4.6
個人部門	9.4	10.3	10.3	9.8	9.8	10.2	7.9	7.6
公共部門	- 2.6	- 7.1	- 6.8	- 5.8	- 4.2	- 4.2	- 1.4	0.6
(中央政府)	(0.6)	(- 3.8)	(- 3.9)	(- 3.3)	(- 2.1)	(- 2.3)	(- 0.6)	(0.4)
(公社公団・地方公共団体)	(- 3.2)	(- 3.4)	(- 2.9)	(- 2.5)	(- 2.0)	(- 1.8)	(- 0.8)	(0.2)
海外部門	- 0.7	- 0.8	- 1.8	- 2.8	- 3.6	- 4.3	- 3.6	- 2.8

(金額ベース)

(単位・千億円)

	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年
法人企業部門	- 78.0	-102.6	- 85.1	- 51.3	- 59.5	- 43.3	- 77.2	-169.3
個人部門	281.3	290.3	290.1	293.0	311.0	337.8	273.9	277.4
公共部門	-187.1	-186.6	-190.0	-172.7	-131.7	-137.6	- 48.1	21.8
(中央政府)	(- 96.5)	(-105.6)	(-109.9)	(- 97.5)	(- 66.9)	(- 76.6)	(- 19.1)	(15.2)
(公社公団・地方公共団体)	(- 90.6)	(- 81.0)	(- 80.1)	(- 75.2)	(- 64.8)	(- 60.9)	(- 29.0)	(6.5)
金融部門	- 4.7	16.6	34.5	14.6	- 4.6	- 15.0	- 23.1	- 27.9
海外部門	- 11.5	- 17.7	- 49.6	- 83.5	-115.2	-141.8	-125.4	-101.9

- (注) 1. -は資金不足。
 2. 公社は60年以降の民営化に伴い法人企業部門へ移換。

すなわち、63年の資金過不足を経済部門別にみると、法人企業部門では設備投資の盛上りや在庫投資の増勢持続から資金不足が大幅に拡大し、49年以来14年ぶりに最大の資金不足主体となった。一方、公共部門では企業収益の好調持続等を映じた税収の大幅増から前年に続き資金不足が急速に縮小し、36年以来27年ぶりに小幅ながら資金余剰に転じた。また、個人部門では、所得は増加したものの住宅投資が引続き高水準で推移したことから、名目GNP対比でみた資金余剰幅は前年に続き縮小した。この間、61年、62年と最大の資金不足主体であった海外部門は、国内部門全体の資金余剰縮小に対応するかたち^(注2)で、2年連続の資金不足縮小(わが国経常収支の黒字縮小)となった。

このような各経済部門の資金過不足の変化をもたらした背景としては、まず景気拡大に伴う設備・在庫投資の増加や税収増といった循環的要因を指適できようが、より基本的には、わが国経済が60年秋以降の急速な円高を契機として輸出主導型から民間内需主導型へと大きく転換しつつあることに加え、技術革新の急速な展開や規制緩和等を背景に民間経済主体の対応が積極化していることなどの構造的要因がある。すなわち、内需対応や新規事業への進出などにかかわる設備投資の活発化、相対価格の変化に伴う製品・部品輸入の増加、個人の住宅投資・消費の拡大といった変化が、マネーフロー面では法人企業部門の資金不足拡大、個人部門の資金余剰縮小、そして海外部門の資金不足縮小といったかたちで現われているわけである。

以下、各部門の資金過不足の状況につきやや具体的にみてみよう。

(法人企業部門の資金不足は大幅に拡大)

法人企業部門の資金不足は、62年に製造業の実物投資回復や卸・小売、建設業

(注2) 資金循環勘定上の海外部門の資金過不足と国際収支、国民所得両勘定との関係は次のとおり。

まず、国際収支勘定から

$$\begin{aligned} \text{輸出等} - \text{輸入等(経常収支)} &= \text{対外金融資産増(減)} - \text{同負債増(減)} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)} \end{aligned}$$

また、国民所得勘定から

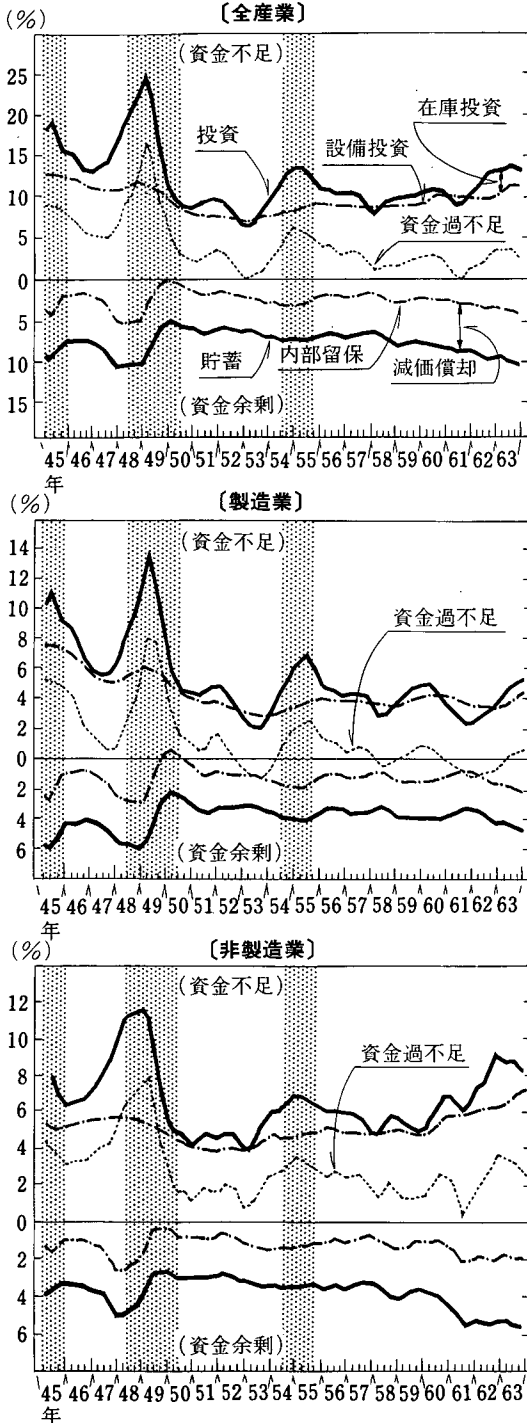
$$\begin{aligned} \text{国民総生産} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ \text{国民総生産} - \text{消費} &= \text{貯蓄} \end{aligned}$$

したがって

$$\begin{aligned} \text{貯蓄} - \text{投資} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)} \end{aligned}$$

以上により、海外部門の資金不足(余剰)はわが国の経常収支の黒字(赤字)に一致し、国民経済計算上は国内経済部門の貯蓄(投資)超過に対応するという事後的恒等式が成立する。

(図表3)
法人企業部門の貯蓄・投資バランス
(対名目GNP比率)



(注) 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト
1:2:1)。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

を中心とした非製造業の投資拡大により、58年以降の縮小傾向に歯止めがなかったのち、63年には設備投資の盛り上がり、在庫投資の増勢持続を映じて、名目GNP対比で4.6%(前年2.2%)と一段と不足幅を拡大した。この結果、法人企業部門の資金不足は62年に49年以来13年ぶりに公共部門を上回ったのに続き、63年には海外部門をも上回る最大の資金不足部門となった(もっとも、資金不足幅は49年<対名目GNP比率8.6%>をかなり下回る水準にとどまっている)。

こうした法人企業部門の資金不足幅拡大の状況を貯蓄・投資の動きからみると(図表3)、貯蓄は企業収益の好調に伴う内部留保の増加から前年に比べ増加したものの、投資が設備投資の一段の活発化や製造業における在庫投資の増加により貯蓄を上回る大幅増加となったことから、投資超過幅(資金不足)は前年に続き拡大傾向をたどった。

これを業種別にみると、製造業では、売上げ増や構造転換・合理化努力の奏功を背景とした好収益を映じて内部留保主体に貯蓄が積上ったものの、内需を中心とする新規需要に対応するための研究開発や能力増強、輸出型業種の内需

シフト積極化の動きなどを反映して設備投資が盛上り、在庫投資も増加したため、貯蓄・投資バランスは貯蓄超から小幅ながら投資超へ転じた。一方、非製造業では、増益基調を持続するなかで、内需の堅調や情報関連ないしリゾート関連等独立投資要因の根強さに支えられて設備投資が高い伸びを示したため、引続き大幅な投資超過となった。

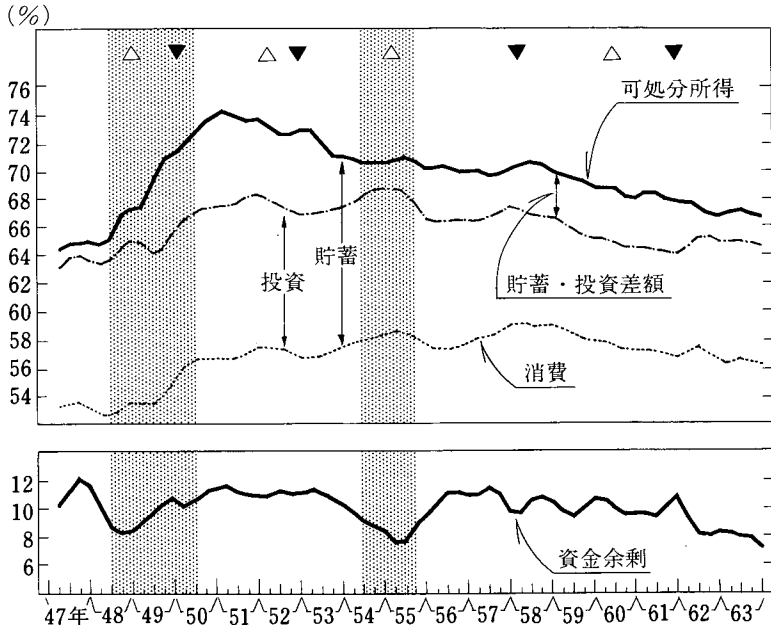
(個人部門の資金余剰水準は若干低下)

個人部門の資金余剰は、住宅投資を中心とする投資増が貯蓄増(所得－消費)を上回るかたちで前年に続き縮小し、名目GNP対比で7.6%(61年10.2%→62年7.9%)と38年(7.6%)以来の低水準となった(もっとも資金余剰の絶対額は前年比小幅の拡大)。

所得、消費の動きをみると(図表4)、名目可処分所得は雇用環境の一段の改善や企業収益の好調を反映したべア率上昇および賞与の増加、さらには所得税減税の効果もあって伸びを高めた(全国勤労者世帯名目可処分所得前年比、62年

(図表4)

個人部門の可処分所得・消費・投資の推移(対名目GNP比率)



- (注) 1. 可処分所得、消費支出、投資は経済企画庁「国民経済計算年報」における家計可処分所得、民間最終消費支出、個人企業設備・住宅・在庫投資による(63年4～6月以降は速報値ないし日本銀行調査統計局推計)。
 2. 資金余剰は資金循環勘定による。
 3. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウエイト1:2:1)。

の、企業収益の好調を映じた法人税、不動産等既存資産取引の盛行等を受けた申告所得税等諸税の大幅増収を背景に政府貯蓄が累増したことから、また地方公共団体・公団でも税収高伸を主因として、それぞれ貯蓄超過に転じたことによるものである。

もっとも、こうした公共部門の資金余剰転化には景気の好不況に左右されることの大きい税収増という循環的要因がかなりの程度寄与しているほか、残高ベースでみた資金不足(調達・運用残高差額)^(注3)は依然として法人企業部門を上回り名目G N Pの5割に相当する高水準であることを考慮すれば、引続き財政再建へ向けての努力が肝要といえよう(図表6)。

(海外部門の資金不足は縮小)

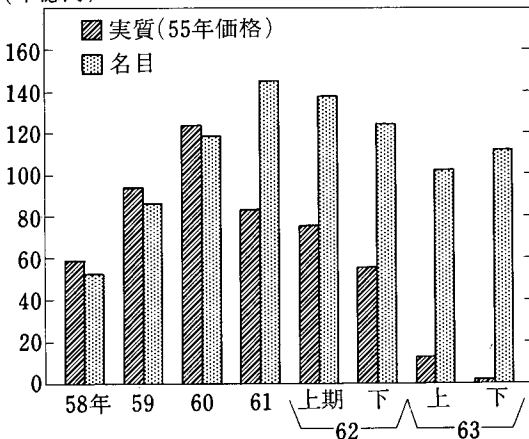
海外部門の資金不足は、63年中のわが国の経常収支黒字(円ベース)が前年に続き縮小したことに対応するかたちで2年連続して低下した(対名目G N P比率、61年4.3%→62年3.6%→63年2.8%)。

63年中の経常収支の動きをみると、前半は内需の好調等を背景に輸入の増加が輸出増を上回り、名目円ベースの経常収支は61年以降の黒字縮小傾向を持続した。もっとも後半には、輸入の伸びが原燃料・中間財を中心にやや鈍化する一方、輸出が海外主要国経済の拡大や本邦企業の現地生産立上り過程における資本

(図表7)

経常海外余剰の推移(G N Pベース)

(千億円)



(注) 62年、63年は季節調整済み年率。

財・部品等への需要増大などから増加テンポを速めたため、経常収支黒字は小幅ながら再び拡大した(図表7)。もっとも、わが国の輸出入構造の調整は着実に進展しており、足元の黒字拡大にも構造調整に伴う過渡的要因が影響していることを考慮すれば、やや長い目でみた対外不均衡是正の方向には変りがないとみることができ、こうした方向への動きを円滑に定着させていくことが重要な課題

(注3) なお、社会保障基金は現在のところ黒字(公共部門の資金余剰要因)となっているが、人口高齢化の進展に伴い基金の取崩し(資金不足要因)が見込まれており、こうした潜在的な赤字要因を加えれば公共部門の資金不足はさらに膨らむことになる点にも留意しておく必要がある。

である(注4)。

2. 各経済部門の資金調達・運用

(全体としての特徴)

上記のような資金過不足のもとで、国内非金融各部門(法人企業、個人、公共の3部門)が63年中に行った資金の調達・運用の動きをみてみよう(図表8)。国内非金融部門全体の調達・運用額は、60年代に入って急速に拡大していたが、63年には調達、運用ともほぼ前年並みで高水準横ばい圏内の動きにとどまった。

調達・運用の前年比を部門別にみると、法人企業部門(各+27.0%、+5.9%)では、調達が実物投資の拡大を映じた借入れ増に国内コマーシャルペーパー(CP)の著増も加わって前年に引続き3割増の高い伸びを示し、運用も前年をさらに上回ったが、個人部門(-13.3%、-4.2%)では株式・投資信託運用の減退を主因に調達、運用とも前年を下回り、公共部門(-46.7%、-22.0%)も税収増による国債の減少等を映じ調達、運用とも前年を大幅に下回った。この結果、資金調達構成面では、法人企業部門が65.1%と前年(52.6%)に比べ大幅に上昇し、47年(63.3%)以来16年ぶりに6割を超えた一方、公共部門は1割弱(8.3%)と前年(16.0%)比半減し、36年(5.1%)以来の低いシェアとなった。

取引形態別にみると、調達面では62年11月に発行が解禁された国内CPが著増し、調達額全体の1割近く(9.1%)を占めるに至った。この間、ウエイトの大きい借入金は、法人企業部門で設備資金借入を中心に増加したが、個人・公共両部門では前年を下回り、全体として前年比微減(-1.8%)となった。また、有価証券による調達は、株式が増加したものの国債が大幅に減少したことから前年を下回った(-7.5%)。一方、運用面では、規制金利定期預金が大幅な純減(-17.9兆円、郵便貯金を除く)となったほか、61年から62年上期にかけて著増した投信、信託(主として法人企業部門の特定金銭信託など)が一転して前年を下回り(各-42.2%、-12.5%)、有価証券も減少幅を拡大した。反面、最低預入単位の引下げが一段と進んだ大口定期預金(+17.0%)や、市場金利連動型預金(MMC、+36.4%)、貯蓄性商品が高伸した保険(+30.1%)は前年に続き大幅増となった。通貨(現金+要求払預金)も実体経済活動の活発化のほか前年の動き(大口定期預金へのシフトから要求払預金の増加額が縮小)の影響もあって増加した。この結果、マネーサプライ対象金融資産である現預金・譲渡性預金(CD)全体としては

(注4) 調査月報平成元年4月号掲載論文「わが国の対外不均衡の現状と今後の展望」参照。

(図表 8)

国内非金融部門の資金調達・運用

(単位・千億円、%)

		60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	63年	構成比	前年比	
資	金 調 達	591.0	625.9	5.9	811.5	100.0	29.6	832.1	100.0	2.5	
部	法 人 企 業	297.7	334.2	12.2	426.8	52.6	27.7	541.9	65.1	27.0	
門	個 人	90.0	122.7	36.4	255.1	31.4	2.1倍	221.1	26.6	-13.3	
別	公 共	203.3	169.1	-16.8	129.6	16.0	-23.3	69.1	8.3	-46.7	
形 態 別	借 入 金	381.8	438.4	14.8	595.4	73.4	35.8	584.7	70.3	-1.8	
	民 間 金 融	312.5	371.0	18.7	495.3	61.0	33.5	473.5	56.9	-4.4	
	公 的 金 融	69.4	67.5	-2.7	100.1	12.3	48.4	111.2	13.4	11.1	
	有 価 証 券	201.9	185.5	-8.1	169.1	20.8	-8.8	156.4	18.8	-7.5	
	国 債	128.6	89.6	-30.3	75.9	9.4	-15.3	49.3	5.9	-35.0	
	株 式	20.2	22.1	9.3	41.2	5.1	87.0	52.3	6.3	26.7	
	C P	—	—	—	17.0	2.1	—	75.9	9.1	4.5倍	
	対 外 借 入 等	7.3	2.0	-72.9	30.0	3.7	15.1倍	15.1	1.8	-49.7	
	資	金 運 用	753.4	859.6	14.1	1,053.9	100.0	22.6	1,027.9	100.0	-2.5
	部	法 人 企 業	268.5	333.9	24.4	347.5	33.0	4.1	368.1	35.8	5.9
門	個 人	412.7	467.3	13.2	611.9	58.1	31.0	586.1	57.0	-4.2	
別	公 共	72.2	58.4	-19.2	94.5	9.0	62.0	73.7	7.2	-22.0	
形 態 別	通 貨	30.1	105.4	3.5倍	52.8	5.0	-50.0	94.0	9.1	78.3	
	定 期 性 預 金	332.5	308.3	-7.3	436.0	41.4	41.4	383.3	37.3	-12.1	
	規 制 定 期	191.1	135.6	-29.1	29.5	2.8	-78.2	-101.3	-9.9	—	
	大 口 定 期	48.9	136.0	2.8倍	322.0	30.6	2.4倍	376.6	36.6	17.0	
	M M C	66.3	33.3	-49.8	97.1	9.2	2.9倍	132.5	12.9	36.4	
	譲 渡 性 預 金 (CD)	10.1	5.1	-49.7	-6.0	-0.6	—	20.6	2.0	—	
	[現預金・CD計]	[372.7]	[418.8]	[12.4]	[482.8]	[45.8]	[15.3]	[497.9]	[48.4]	[3.1]	
	信 託	61.4	93.6	52.4	128.8	12.2	37.7	112.7	11.0	-12.5	
	投 資 信 託	16.3	86.6	5.3倍	115.2	10.9	33.0	66.5	6.5	-42.2	
	保 險	114.4	157.6	37.8	181.0	17.2	14.8	235.4	22.9	30.1	
	有 価 証 券	36.2	-51.3	—	-8.5	-0.8	—	-54.3	-5.3	—	
	株 式	-3.4	-14.1	—	18.1	1.7	—	-13.9	-1.4	—	
	C P	—	—	—	0.9	0.1	—	16.9	1.6	18.1倍	
	政 府 当 座 預 金	-0.1	0.0	—	0.2	0.0	—	0.1	0.0	-21.3	
運 用 部 預 託 金	55.8	69.7	24.9	72.7	6.9	4.3	72.5	7.1	-0.3		
対 外 信 用	96.6	84.4	-12.6	80.8	7.7	-4.3	80.1	7.8	-0.8		

- (注) 1. 定期性預金には郵便貯金、外貨預金を含む。
2. 公共部門の資金調達には外国為替資金証券を含まない。
3. 有価証券には投資信託を含まない(図表9、11、12も同じ)。

前年比微増となった。

以上のような動きには、実体経済面の変化を映じた各経済主体の資金過不足状況や、金融・資本市場の動向、金融自由化・国際化の進展による運用・調達ルートの一部の多様化などが複合的に反映されている。

ことに、62年秋の株価急落などを契機に投資家の安全資産志向が強まる一方、金融自由化の一段の進展に伴う個人の金利選好意識の高まりに加え、非課税貯蓄制度改正の影響もあって、特金・金外信、投信等のハイリスク・ハイリターン資産や低利回りの規制金利定期預金から自由金利預金(大口定期、MMC)や保険、貸付信託等ローリスクで相対的に利回りの高い資産へのシフトがみられたことは、運用面における63年の大きな特徴といえよう。

この間、国内部門(金融部門を含む)と海外部門との資金の流れをみると、海外部門の資金不足が前年に続き縮小するなかで、海外部門に対する主要な資金供給パイプである証券投資増加額(対外証券投資－対内証券投資)が、対内株式投資の流出超幅縮小を主因にかなり減少したことが目立っている。

以下、部門別の資金調達・運用の動きをみてみよう。

(法人企業部門の資金調達・運用)

法人企業部門では、59年以降資金調達・運用がともに増大するパターンが続いているが、63年は前年同様、資金不足の拡大に対応して調達が大幅に増加(+27.0%)する一方、運用は小幅の増加(+5.9%)にとどまった(図表9)。

まず資金調達面の動きをみると、過半を占める借入金設備投資の盛上りや在庫投資の増加を反映して56年(+23.3%)以来の高い伸び(+22.5%)となり、創設後2年目を迎えた国内CPも前年比4.5倍と著伸した。この間、有価証券による調達は比較的小幅の伸び(+8.4%)にとどまった(有価証券・CP合計では前年比+56.5%の著増)。

このうち、著伸した国内CPについてみると、年間調達規模(ネット)は、7.6兆円と借入金(34.0兆円)の2割、有価証券(11.1兆円)の7割に相当し、前年に比べての拡大幅は5.9兆円と借入金(6.2兆円)にほぼ匹敵する規模に達している。借入金増加の主体は前年に引続き設備資金借入(前年比5割増、62年同9割増<運転資金借入同1割増、62年1割減>)であったが、国内CPについては調達資金のかなりの部分が大口定期預金等高利回りの確定利付資産への運用に充当され、財務活動の活発化を支えるかたちとなった。このような国内CPの著増については、企業の調達手段の多様化ニーズを反映しているが、同時に、CP発行代り金を見合いとした大口定期預金設定による鞆抜き運用を可能とする金利局面が少なからず存在したこともかなり影響している。

また、有価証券による調達の内訳をみると、株式、外債が著伸した前年をさらに上回る増加(各+26.7%、+13.9%<前年+87.0%、+45.3%>)となったが、

(図表9)

法人企業部門の資金調達・運用

(単位・千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	63年	構成比	前年比
資金調達	297.7	334.2	12.2	426.8	100.0	27.7	541.9	100.0	27.0
借入金	239.9	268.4	11.9	277.3	65.0	3.3	339.8	62.7	22.5
民間金融	229.8	262.9	14.4	257.7	60.4	-2.0	301.1	55.6	16.8
公的金融	10.1	5.5	-45.2	19.6	4.6	3.5倍	38.6	7.1	97.6
〔設備資金〕	〔58.1〕	〔42.8〕	〔-26.5〕	〔81.0〕	〔19.0〕	〔89.5〕	〔121.8〕	〔22.5〕	〔50.3〕
〔その他〕	〔181.7〕	〔225.6〕	〔24.2〕	〔196.2〕	〔46.0〕	〔-13.0〕	〔217.9〕	〔40.2〕	〔11.0〕
有価証券	50.5	63.7	26.3	102.5	24.0	60.8	111.2	20.5	8.4
事業債	6.8	15.8	2.3倍	23.6	5.5	49.7	16.1	3.0	-32.0
株式	20.2	22.1	9.3	41.2	9.7	87.0	52.3	9.6	26.7
外債	23.5	25.9	10.3	37.6	8.8	45.3	42.8	7.9	13.9
C P	—	—	—	17.0	4.0	—	75.9	14.0	4.5倍
対外借入等	7.4	2.0	-72.5	30.0	7.0	14.8倍	15.1	2.8	-49.5
資金運用	268.5	333.9	24.4	347.5	100.0	4.1	368.1	100.0	5.9
通期性預金	12.4	48.1	3.9倍	-14.2	-4.1	—	35.4	9.6	—
定期性預金	107.3	104.7	-2.5	177.9	51.2	70.0	145.8	39.6	-18.1
規制定期	-2.3	-26.6	—	-81.9	-23.6	—	-101.5	-27.6	—
大口定期	40.0	109.2	2.7倍	243.5	70.1	2.2倍	249.8	67.9	2.6
M M C	50.2	19.5	-61.2	29.1	8.4	48.9	17.9	4.9	-38.5
譲渡性預金(CD)	7.6	7.0	-8.1	1.5	0.4	-78.9	18.6	5.0	12.6倍
〔現預金・CD計〕	〔127.3〕	〔159.7〕	〔25.5〕	〔165.1〕	〔47.5〕	〔3.4〕	〔199.8〕	〔54.3〕	〔21.0〕
信託	24.8	67.0	2.7倍	107.8	31.0	60.9	49.5	13.4	-54.1
投資信託	0.5	24.9	50.4倍	5.7	1.6	-77.1	8.1	2.2	42.1
有価証券	19.3	-2.1	—	-12.9	-3.7	—	13.7	3.7	—
債券	16.9	-5.0	—	-53.3	-15.3	—	-15.4	-4.2	—
株式	2.3	2.9	24.2	40.4	11.6	13.8倍	29.1	7.9	-28.0
C P	—	—	—	0.9	0.3	—	16.9	4.6	18.1倍
対外信用	96.6	84.4	-12.6	80.8	23.3	-4.3	80.1	21.8	-0.8
証券投資	76.3	57.6	-24.5	50.8	14.6	-11.9	32.0	8.7	-36.9

(注) 1. 定期性預金には外貨預金を含む。

2. 株式による資金調達の増加には、増資のほか、転換社債の転換分を含む。

事業債は前年を3割方下回った(-32.0%<前年+49.7%>)。こうした状況を上場企業の有価証券発行額の動きでみると(図表10)、調達増の主体は前年に引続き国内市場での増資や海外市場でのワラント債などのエクイティ物の増加である。もっとも国内事業債の主体である転換社債は、著増した前年を下回る規模にとどまった(注5)。

(注5) なお、63年は、銀行等金融機関が自己資本比率規制への配慮などから国内資本市場における転換社債、増資による調達を活発化させた。

(図表10)

上場企業の内外証券市場を通ずる資金調達

(単位・億円、%)

	60年		61年		62年		63年		前年比
		構成比		構成比		構成比		構成比	
国内市場	29,377	47.3	39,205	51.2	69,452	60.3	74,173	60.6	6.8
普通社債	5,895	9.5	6,150	8.0	8,200	7.1	8,730	7.1	6.5
転換社債	17,900	28.8	25,635	33.5	45,710	39.7	41,345	33.8	-9.5
ワラント債	100	0.2	840	1.1	330	0.3	0	0.0	—
増資	5,482	8.8	6,580	8.6	15,212	13.2	24,098	19.7	58.4
海外市場	32,687	52.7	37,385	48.8	45,784	39.7	48,214	39.4	5.3
普通社債	14,641	23.6	15,550	20.3	11,271	9.8	6,148	5.0	-45.5
転換社債	11,325	18.2	2,776	3.6	3,944	3.4	6,582	5.4	66.9
ワラント債	6,721	10.8	19,060	24.9	30,569	26.5	35,484	29.0	16.1
内外市場合計(A)	62,064	100.0	76,590	100.0	115,236	100.0	122,387	100.0	6.2

(参考)

国内C P(B)	—	—	—	—	16,982	14.7	75,877	62.0	4.5倍
(A) + (B)	62,064	100.0	76,590	100.0	132,218	114.7	198,264	162.0	50.0

- (注) 1. 金融・保険業による社債発行、増資は含まない。
 2. 片道の発行額で集計しており、資金循環勘定の計数とは一致しない。
 3. 増資にはワラント権の行使による株式発行を含む。
 4. 国内C Pは発行残高の年間増加額(資金循環勘定の計数に一致)。

(資料) 東京証券取引所「証券統計年報」

(参考) 金融・保険業の内外証券市場を通ずる資金調達

(単位・億円、%)

	60年		61年		62年		63年		前年比
		構成比		構成比		構成比		構成比	
国内市場	4,409	64.5	4,265	57.9	21,749	74.2	48,315	91.8	2.2倍
転換社債	1,300	19.0	1,800	24.5	6,830	23.3	24,590	46.7	3.6倍
ワラント債	0	0.0	320	4.3	0	0.0	0	0.0	—
増資	3,109	45.4	2,145	29.1	14,919	50.9	23,725	45.1	59.0
海外市場	2,432	35.5	3,096	42.1	7,568	25.8	4,299	8.2	-43.2
普通社債	531	7.8	142	1.9	20	0.1	85	0.2	4.3倍
転換社債	1,693	24.7	1,561	21.2	6,089	20.8	2,670	5.1	-56.1
ワラント債	208	3.0	1,393	18.9	1,459	5.0	1,544	2.9	5.8
内外市場合計	6,841	100.0	7,362	100.0	29,317	100.0	52,614	100.0	79.5

こうしたエクイティファイナンスの盛行の背景には、低金利のもとでの株価の上伸といった調達環境に恵まれ、企業が増大する実物投資資金を国内での増資・転換社債発行や海外でのワラント債発行により低コストでかつ機動的に取入れることが可能であったという事情がある。

このように法人企業部門の資金調達ルートは内外資本市場からの調達増や国内C P市場の拡大により一段と多様化が進展しており、調達額に占める借入金のウエイトは低下傾向を持続した(61年80.3%→62年65.0%→63年62.7%)。

次に、資金運用面をみると、現預金・C Dは前年を2割方上回る増加となった。これは、規制金利定期預金やM M Cが他資産へのシフトなどから大幅に減少したものの、通貨やC Dが実体経済取引の活発化や金融機関サイドの積極的な取入姿勢もあって増加し、大宗を占める大口定期預金も最低預入単位の一段の引下げ(63年4月1億円→5千万円、11月3千万円)等を背景に、著伸した前年並みの規模となったことによる。一方、特金・金外信を主体とする信託への運用は、本業部門の収益好調や62年秋の株価急落等の経験を踏まえた金融投資面でのハイリスク・ハイリターン志向の後退もあって、前年比半減した。この間、有価証券投資は株式が著増した前年に比べ小幅の増加にとどまったものの、債券が流通市場において売越し幅を縮小させたこと等から前年とは様変りに純増に転じたほか、国内C Pへの運用も着実に増加した。

(個人部門の資金運用・調達)

個人部門では、名目G N P対比でみた資金余剰幅が縮小するなかで、調達・運用ともに活発な動きがみられたが、前年N T T株購入等により著増していた株式関連取引の後退を主因に資金調達(62年2.1倍→63年-13.3%)、運用(62年+31.0%→63年-4.2%)とも高伸した前年を下回った(図表11)。

まず運用面をみると、63年4月に実施されたマル優等非課税貯蓄制度の改正を契機として金融資産間で活発な資金移動が生じ、規制金利定期預金や投信が大きく減少した一方、小口化の進展した大口定期預金やM M C、相対的な高利回りが好感された信託や保険が前年を大幅に上回る増加を示した。こうしたなかで、現預金・C Dは前年を下回る増加にとどまったが、その内訳をみると、規制金利定期預金が統計作成開始(昭和29年)以来初の大幅純減(6.9兆円減、62年4.9兆円増)となる一方で、自由金利預金(大口定期預金+M M C)は前年比2倍の著増を示し、国内非金融部門の自由金利預金運用増加額の4割近く(62年2割強)を占めるに至っており、小口化の進展を背景に預金金利自由化の波が個人預金分野にまで急速に波及している状況がうかがわれる。この間、有価証券による運用は、前年N T T株購入等により増加していた株式が流通市場での処分超等から純減に転じたほか、国債も3年連続の純減となった。

一方、調達面では、消費者信用が消費の堅調に加え、銀行サイドの新商品(根

(図表11)

個人部門の資金運用・調達

(単位・千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	63年	構成比	前年比
資金運用	412.7	467.3	13.2	611.9	100.0	31.0	586.1	100.0	-4.2
通貨	19.0	57.8	3.1倍	65.0	10.6	12.4	59.1	10.1	-9.1
現金通貨	11.6	25.4	2.2倍	21.2	3.5	-16.5	26.0	4.4	22.7
要求払預金	7.4	32.5	4.4倍	43.8	7.2	34.9	33.1	5.6	-24.5
定期性預金	126.6	114.2	-9.8	142.1	23.2	24.5	122.4	20.9	-13.9
規制定期	114.8	94.9	-17.3	49.4	8.1	-48.0	-69.4	-11.8	—
大口定期	0.1	2.2	21.1倍	26.0	4.3	11.9倍	78.0	13.3	3.0倍
M M C	9.5	14.1	48.8	65.7	10.7	4.7倍	115.5	19.7	75.9
郵便貯金	84.8	81.6	-3.8	72.8	11.9	-10.7	77.7	13.3	6.6
[現預金・CD計]	[230.4]	[253.6]	[10.1]	[280.0]	[45.8]	[10.4]	[259.1]	[44.2]	[-7.5]
信託	35.9	25.8	-28.0	20.5	3.4	-20.6	62.3	10.6	3.0倍
投資信託	15.8	61.7	3.9倍	109.5	17.9	77.4	58.4	10.0	-46.6
保険	114.4	157.6	37.8	181.0	29.6	14.8	235.4	40.2	30.1
有価証券	16.2	-31.6	—	21.0	3.4	—	-29.1	-5.0	—
国債	8.9	-21.4	—	-34.9	-5.7	—	-12.7	-2.2	—
地方債	0.4	0.0	-88.6	-0.1	-0.0	—	-0.0	-0.0	—
公社公団債	5.5	8.3	51.5	-5.1	-0.8	—	4.8	0.8	—
金融債	11.0	4.2	-61.6	0.2	0.0	-96.2	-2.2	-0.4	—
事業債	-4.2	-7.5	—	6.5	1.1	—	-3.7	-0.6	—
株式	-5.5	-15.2	—	54.5	8.9	—	-15.2	-2.6	—
資金調達(借入金)	90.0	122.7	36.4	255.1	100.0	2.1倍	221.1	100.0	-13.3
住宅資金	29.7	39.5	33.2	82.4	32.3	2.1倍	88.8	40.2	7.8
民間金融	12.4	21.3	72.3	58.3	22.8	2.7倍	54.9	24.8	-5.8
公的金融	17.3	18.2	5.1	24.2	9.5	32.8	34.0	15.4	40.7
その他	60.3	83.2	38.0	172.7	67.7	2.1倍	132.2	59.8	-23.4
消費者信用	5.6	10.1	80.9	22.3	8.7	2.2倍	45.2	20.4	2.0倍

(注) 1. 定期性預金には外貨預金、譲渡性預金を含む。ただし、郵便貯金を除く。

2. 借入金のその他には、株式信用取引における証券会社からの借入金のほか、個人事業主の借入金も含む。

抵当権設定型の大型フリーローン)投入などによる積極的な取組みもあって、前年比倍増ペースを持続したほか、住宅資金借入についても、1件あたりの借入金額の大口化が進んだことなどから、融資制度が緩和された(注6)住宅金融公庫等公的金融機関からの借入を主体に前年を若干上回った。消費者信用の急増や住宅資金借入の高伸持続の背景としては、大企業が借入圧縮姿勢を強めるなかで、民間金融機関が相対的に利回りの高い個人向け融資に積極的に取り組んでいることのほか、金融資産の蓄積進展や既存資産価格の上昇が、借入に際しての担保価値の増大や個人の借入に対する抵抗感の希薄化といった意識変化につながったことも見

(図表12)

公共部門の資金調達・運用

(単位・千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	63年	構成比	前年比
資金調達	203.3	169.1	-16.8	129.6	100.0	-23.3	69.1	100.0	-46.7
中央政府	124.1	96.9	-21.9	69.0	53.3	-28.8	29.9	43.2	-56.8
政府短期証券	-3.7	6.0	—	-21.6	-16.7	—	-16.3	-23.6	—
国債	128.6	89.6	-30.3	75.9	58.6	-15.3	49.3	71.4	-35.0
借入金	-0.8	1.3	—	14.8	11.4	11.1倍	-3.2	-4.6	—
公社公団・地方公共団体	79.2	72.1	-9.0	60.6	46.7	-16.0	39.2	56.8	-35.3
公社公団債	23.6	28.7	21.5	12.6	9.7	-56.2	15.0	21.7	19.4
地方債	2.0	-3.5	—	-0.9	-0.7	—	-4.4	-6.4	—
借入金	52.8	46.0	-12.9	48.3	37.3	5.0	27.1	39.2	-44.0
資金運用	72.2	58.4	-19.2	94.5	100.0	62.0	73.7	100.0	-22.0
中央政府	56.5	50.4	-10.8	50.5	53.4	0.3	33.7	45.7	-33.2
有価証券	0.7	-19.4	—	-22.4	-23.7	—	-38.9	-52.8	—
債券	0.7	-16.8	—	54.7	57.8	—	-11.0	-14.9	—
株式	-0.0	-2.5	—	-77.1	-81.5	—	-28.0	-37.9	—
資金運用部預託金	55.8	69.7	24.9	72.7	76.9	4.3	72.5	98.4	-0.3
公社公団・地方公共団体	15.8	8.0	-49.2	44.0	46.6	5.5倍	40.0	54.3	-9.1
現預金・CD	15.0	5.5	-63.5	37.7	39.8	6.9倍	39.1	53.0	3.7
有価証券	0.0	1.7	—	5.8	6.2	3.3倍	0.0	0.0	—

(注) 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。

逃せない^(注7)。しかしながら一方で、62年中に増加していた株式購入など金融資産運用見合いのその他借入(個人事業主向けを含む)が大きく減少したことが響き、全体としての調達額は前年を下回った。

(公共部門の資金調達・運用)

公共部門では、資金過不足が余剰に転化するなかで、資金調達(-46.7%)が5割近く減少し、運用(-22.0%)も前年を2割方下回った(図表12)。

(注6) 63年度に実施された住宅金融公庫の融資制度の主な改善・拡充措置は次のとおり(4月25日から実施)。

- ① 融資限度額の引上げ
例えば、団地住宅(1,910万円→2,160万円)、マンション(1,860万円→2,110万円)向けは各250万円の引上げ。
- ② 融資対象住宅の床面積の上限引上げ
基準金利口上限(4.5%)120㎡→125㎡
中間金利口上限(4.8%)145㎡→155㎡
融資対象住宅の上限(5.1%)200㎡→220㎡
- ③ 親孝行ローン(親が子のため、あるいは子が親のために取得する住宅についての融資)の新設

(図表13)

部門別国債保有状況の推移

(単位・千億円)

	金融部門				非金融部門				合計	民間部門合計 (a+b+c)
	日銀	公的金融機関	民間金融機関 (a)	公共	個人 (b)	法人企業等 (c)				
50年末	122.2 (87.9)	59.9 (43.0)	21.3 (15.3)	41.0 (29.5)	16.9 (12.1)	0.1 (0.1)	9.1 (6.5)	7.7 (5.5)	139.1 (100.0)	57.8 (41.6)
55	463.3 (68.8)	42.0 (6.2)	152.1 (22.6)	269.1 (40.0)	210.1 (31.2)	21.0 (3.1)	87.2 (13.0)	101.9 (15.1)	673.4 (100.0)	458.2 (68.0)
60	1,004.8 (74.3)	59.8 (4.4)	381.0 (28.2)	564.0 (41.7)	347.2 (25.7)	12.8 (0.9)	164.1 (12.1)	170.3 (12.6)	1,352.0 (100.0)	898.4 (66.5)
61	1,158.0 (80.3)	28.4 (2.0)	485.4 (33.6)	644.3 (44.7)	284.5 (19.7)	7.7 (0.5)	145.8 (10.1)	131.0 (9.1)	1,442.6 (100.0)	921.1 (63.8)
62	1,287.9 (84.8)	58.0 (3.8)	530.6 (34.9)	699.2 (46.0)	231.3 (15.2)	11.1 (0.7)	111.5 (7.3)	108.6 (7.1)	1,519.1 (100.0)	919.3 (60.5)
63	1,387.7 (88.5)	71.4 (4.6)	557.2 (35.5)	759.1 (48.4)	180.7 (11.5)	11.1 (0.7)	98.7 (6.3)	70.9 (4.5)	1,568.4 (100.0)	928.7 (59.2)

- (注) 1. 個人、法人企業等への分割は日本銀行調査統計局推計。
 2. 法人企業等には非居住者の保有分等を含む。
 3. かっこ内は構成比・%。

資金調達面をみると、中央政府では法人税等税収の好調を背景とした国債新規発行額の減額に加え償還増もあって大幅に減少したほか、資金運用部からの借入金も純減となったため、調達額は前年の半分以下の水準(-56.8%)となった。また地方公共団体・公団の資金調達も、地方税収の好調に加え、一部公団に借入金返済の動きがみられたこともあって、前年比4割減(-35.3%)と大幅に減少した。なお、中央政府の資金調達先の内訳を部門別国債保有状況からみると(図表13)、郵貯の自主運用規模が拡大した公的金融機関や銀行、保険を中心とした民間金融機関の保有シェアが引続き上昇している反面、個人や法人企業等(非居住者を含む)のシェアは低下傾向を持続した。

一方、資金運用面では、NTT株売却の代り金を見合いとして増加していた中央政府の保有債券(政府短期証券)が取崩されたこと(注8)などから、前年に比べ大幅に減少した。

(注7) ちなみに、個人部門の借入残高は前年比2桁の高い伸び(11.6%、前年16.0%)となったが、一方で金融資産の蓄積テンポも加速しており、借入金残高の金融資産残高に対する比率(27.1%、前年27.4%)は過去10年間の動き(25.6%~29.2%)の範囲内にとどまっている。

(注8) これは、国債の償還増や地方公共団体等に対する無利子融資実行増の原資として充当されたことによるもの。

(海外部門との資金の流れ)

国内部門(金融部門を含む)と海外部門との資金の流れ(円表示額ベース)についてみると(図表14、15)、63年の特徴は、海外部門の資金不足が前年に続き縮小(62年12.5兆円→63年10.2兆円)するなかで、海外部門に対する主要な資金供給ルートである対外証券投資が前年に続き減少する一方、61年、62年と低調に推移した海外からの対内証券投資が大幅に増加したことである(わが国からのネットベース証券投資増加額62年12.7兆円→63年7.1兆円)。

わが国の対外証券投資の動向をみると、債券投資は為替相場の落ち着きや内外金利差の拡大傾向を背景にほぼ前年並みとなったが、株式投資がニューヨーク市場株価の上伸力に乏しい展開を反映して前年に比べ減少したため、全体として前年

(図表14)

海外部門との資金の流れ

(単位・千億円、%)

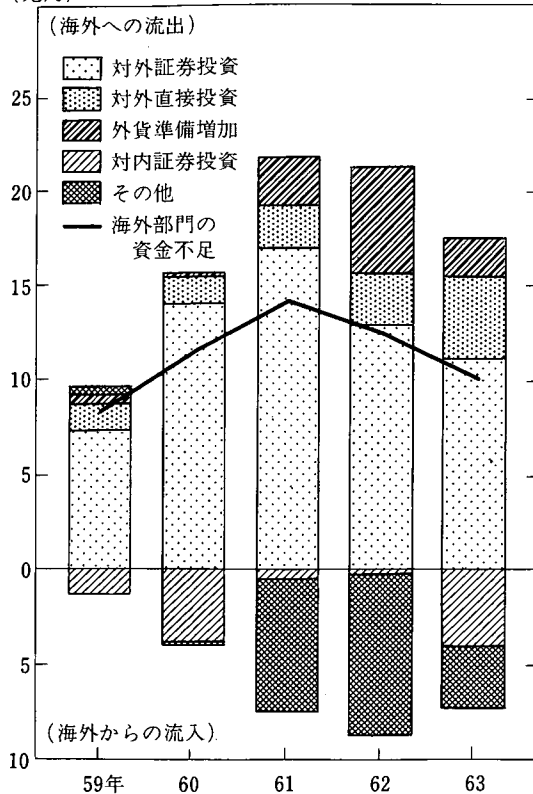
	59年	60年	61年	62年	62年		63年	63年	
					構成比	前年比		構成比	前年比
海外部門の資金過不足(-)	- 83.5	-115.2	-141.8	-125.4	—	—	-101.9	—	—
対外債権(除く外貨準備)	150.8	245.8	352.0	355.1	100.0	0.9	383.8	100.0	8.1
対外証券投資	73.9	140.5	170.4	128.9	36.3	-24.4	111.6	29.1	-13.4
金融部門	37.6	64.3	112.8	78.1	22.0	-30.8	79.6	20.7	1.9
法人企業部門	36.4	76.3	57.6	50.8	14.3	-11.9	32.0	8.3	-36.9
債券	73.8	138.2	158.8	104.3	29.4	-34.3	107.8	28.1	3.3
株式	0.1	2.3	11.6	24.6	6.9	2.1倍	3.9	1.0	-84.2
対外直接投資	14.1	15.3	22.2	27.9	7.8	25.5	43.8	11.4	57.3
金融部門	2.0	3.1	6.9	9.9	2.8	43.3	11.6	3.0	17.1
法人企業部門	12.1	12.1	15.3	18.0	5.1	17.5	32.2	8.4	79.4
為銀対外短期資産 オフショア勘定分	13.6	50.1	155.6	183.3	51.6	17.8	236.9	61.7	29.2
オフショア勘定分	—	—	148.3	145.9	41.1	- 1.6	159.4	41.5	9.2
対外債務	71.6	131.5	236.2	286.6	100.0	21.4	302.5	100.0	5.5
対内証券投資	14.1	40.4	5.2	1.9	0.7	-62.9	41.0	13.5	21.1倍
株式	- 8.3	- 1.1	- 24.2	- 61.1	-21.3	—	8.3	2.7	—
国内債	5.1	11.3	- 0.9	19.2	6.7	—	- 12.9	- 4.3	—
外債	17.4	30.2	30.4	43.8	15.3	44.2	45.6	15.1	4.0
法人対外短期負債 (ユーロ円インパ等)	3.8	8.6	3.6	25.8	9.0	7.2倍	17.0	5.6	-34.2
為銀対外短期負債 オフショア勘定分	54.7	71.1	265.7	304.0	106.1	14.4	305.4	101.0	0.5
オフショア勘定分	—	—	147.0	144.3	50.3	- 1.8	159.8	52.8	10.7
外貨準備	4.3	0.9	26.0	57.0	—	2.2倍	20.6	—	-63.9

(注) 法人企業部門、金融部門への分割は日本銀行調査統計局推計。

(図表15)

海外部門との資金の流れ

(兆円)



を下回る水準にとどまった。一方、海外部門の対内証券投資は、国内債が国債の大量償還等を映じ流出超に転じたものの、62年秋の株価急落時に大量の流出を記録した株式が国内株価の堅調を背景として流入超に転化したことのほか、本邦企業発行の外債に対する運用が増加基調を持続したこともあって、62年とは様変りの大幅増加となった(図表16)。

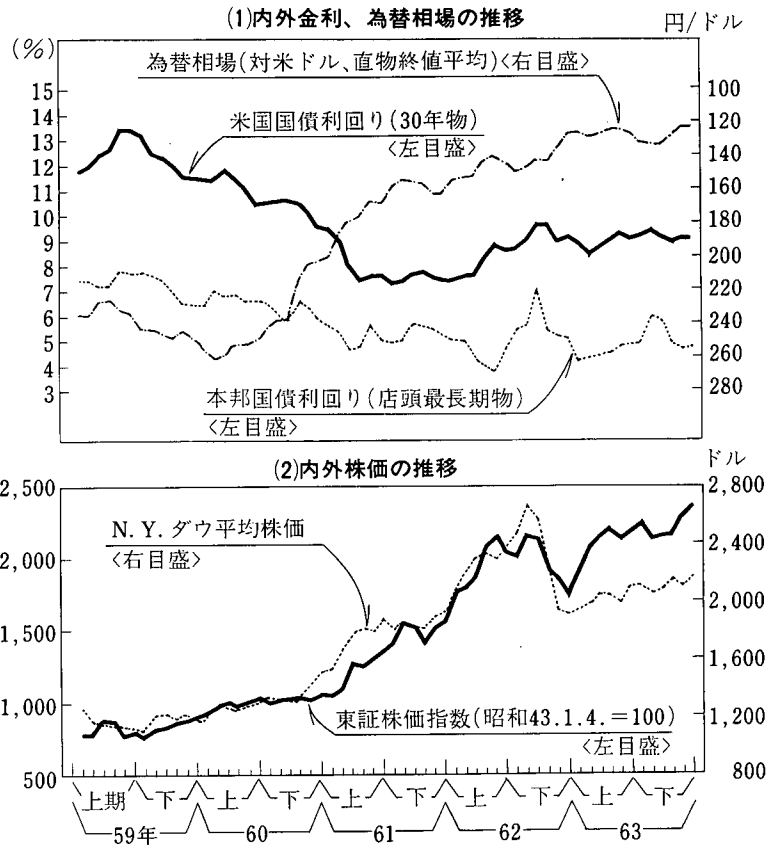
これに対し、このところ増加テンポが加速しているわが国の対外直接投資は、不動産投資が活況を持続したほか、製造業における現地生産シフトや金融機関関連投資も引続き進展したことから、既往ピークの前年を上回る増加となった。

この間、外国為替公認銀行の対外短期資産・負債の動向をみると、このところ都銀等によるユーロ円市場を介した資金ディーリングの活発化や本邦オフショア市場の着実な成長から、資産・負債残高とも急速に膨らんできていたが、63年も国内インターバンク金利とオープン金利の乖離が目立った秋口まではほぼ一貫して増勢を持続した。もっとも、63年11月の国内短期金融市場の運営方式の見直し後においては、市場間の金利格差解消によりユーロ円市場から国内インターバンク市場への資金のシフトバックが生じたため、増加テンポは鈍化してきている。

なお、前年大幅に増加した外貨準備の積み増し額は前年比6割方縮小した。

(図表16)

内外金利差と株価の動向



3. 資金調達・運用構造の長期的変化

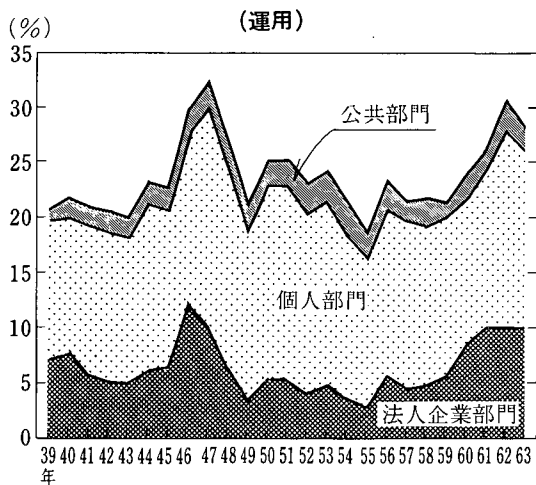
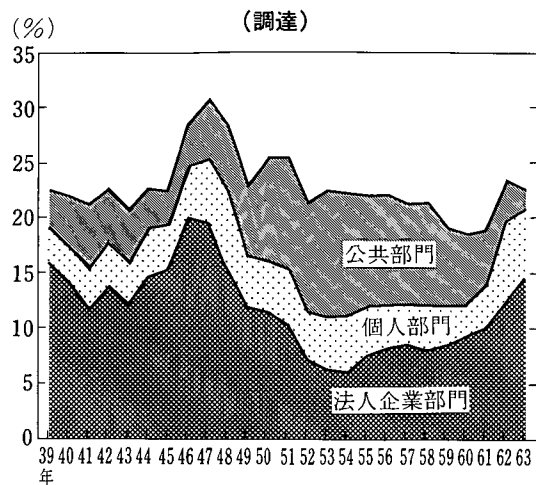
(国内非金融部門の資金調達・運用規模の変化と金融資産蓄積)

以上、各経済部門の資金過不足動向に構造的ともいえる変化が生じているなかで、資金調達・運用の規模は高水準を維持し、取引形態別の動きに大きな変動が生じていることをみてきた。以下では、こうした変化の実情をやや長期的な流れのなかで跡付けしてみたい。

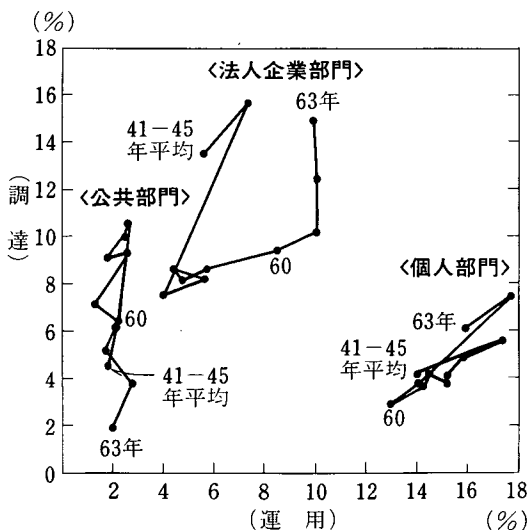
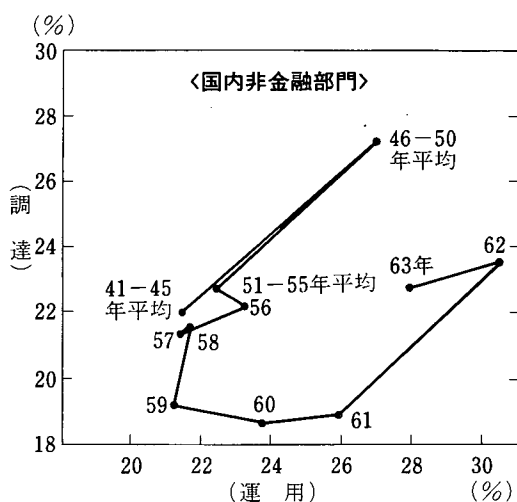
まず、資金調達・運用額を名目G N Pと対比して、規模の変化をみてみよう(図表17、18)。

国内非金融部門の調達・運用規模は、いわゆる過剰流動性が生じた46～47年に著しく拡大したが、その後急激に低下し、50年代は概ね横ばいで推移したあと、60年代に入るとともに運用面を中心に顕著な拡大を示している。部門別にみると、こうした動きは主として法人企業部門の動向を反映したものであるが、個人

(図表17) 国内非金融部門の部門別調達・運用動向
(対名目GNP比率)



(図表18) 国内非金融部門の資金調達・運用の推移
(対名目GNP比率)



部門も60年代入り後の運用・調達両面での規模拡大が著しい。この間、公共部門は法人企業・個人両部門とは全く逆に、50年代に調達を大幅に増やし、60年代には急速に調達規模を縮小している。

こうしたフロー面での資金調達・運用の動きを映じて、国内非金融部門全体の金融資産残高は(図表19)、实体经济の伸びをかなり上回るハイペースで蓄積が進んでおり、63年末には名目GNPの3.6倍に達している(50年末1.9倍→60年末2.9倍→63年末3.6倍)。その内訳をみると(図表20)、株式(市場価格で評価したベース)が61年以降株価上伸に伴い増大している(注9)ほか、保険、信託・投信もウエイトを高めてきているなど金融資産の多様化が進展している。こうしたなかで、

(図表19)

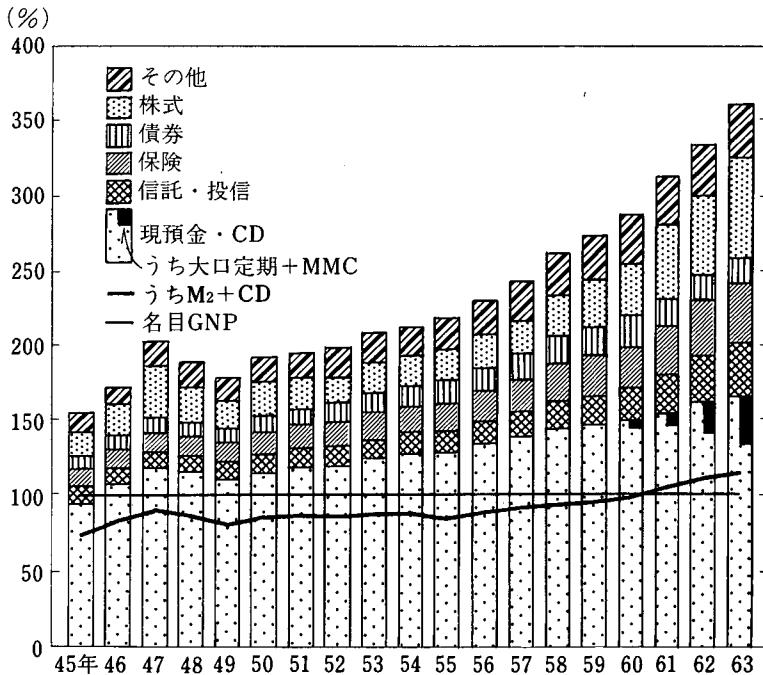
国内非金融部門の金融資産蓄積状況(残高ベース)

(単位・%)

	金融資産 残高 前年 合計比	M ₂ +CD 前年比	名目GNP 前年比	金融資産 名目GNP	M ₂ +CD 名目GNP	M ₂ +CD 金融資産
50年末	19.1	14.5	10.6	191.0	84.6	44.3
51	15.5	13.5	12.3	196.4	85.5	43.5
52	12.9	11.1	11.5	198.9	85.2	42.8
53	15.6	13.1	10.2	208.6	87.4	41.9
54	10.8	9.1	8.5	213.1	87.9	41.3
55	10.9	7.2	8.2	218.3	87.0	39.9
56	12.6	11.0	7.0	229.8	90.4	39.3
57	10.4	7.9	5.0	241.6	92.9	38.4
58	11.9	7.3	4.0	259.8	95.8	36.9
59	11.5	7.8	6.4	272.2	97.1	35.7
60	11.8	8.7	6.4	286.1	99.2	34.7
61	14.1	9.2	4.4	312.7	103.8	33.2
62	11.8	10.8	4.2	335.4	110.3	32.9
63	14.4	10.2	6.2	361.5	114.5	31.7

(図表20)

国内非金融部門の資金運用残高推移(対名目GNP比率)



(注9) 株価は61年に入って急伸した後、62年も10月から大幅に下落したものの、前年末を上回る水準で越年し、63年中も続伸しており、株式の市場評価額は一貫して増大している。

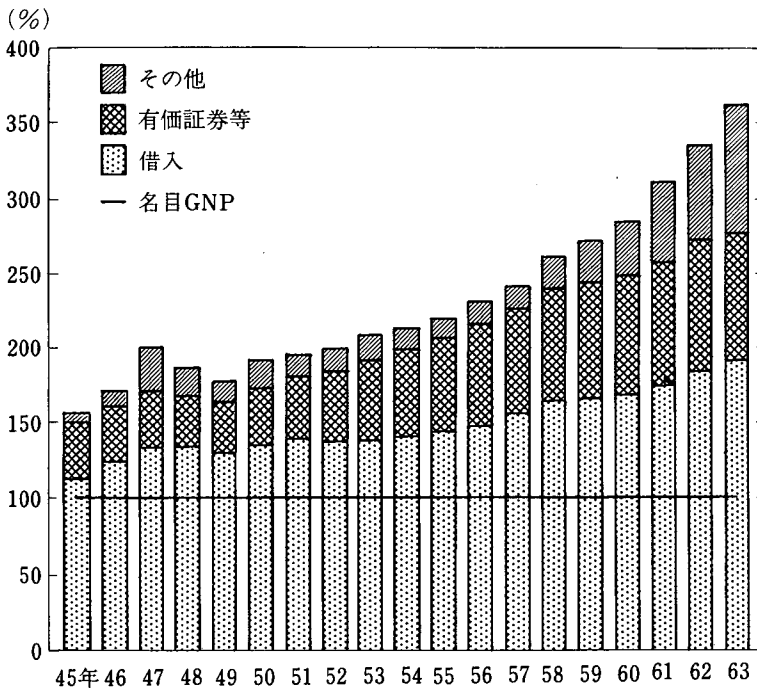
5割近いウエイトを占めるマネーサプライ対象金融資産(現預金・CD)は、大口定期預金等自由金利預金の増加から、名目GNPを大きく上回るテンポで増加している。

ここで、国内非金融部門のバランスシートをみると、資産側におけるこうした金融資産の増加に見合うかたちで、負債側においては、借入金(金融資産規模対比5割強)、有価証券・CP発行(同約2割強)の両者が増加しているほか、ここ3年は株価上伸に伴う株式の評価増に見合って正味資産部分(キャピタルゲイン等)が急速に膨らんでいる(図表21)。このように、近年、实体经济活動を上回るテンポで金融資産蓄積が進展した裏には、長期にわたる金融緩和のもとでの金融機関の貸出・有価証券運用増加を通じた与信の拡大や、既存資産価格の上昇によるキャピタルゲインの増大がある。

このように長期にわたる金融緩和を背景として、金融資産残高が实体经济活動に比べ急ピッチで増大していることは、物価や金融・資本市場におよぼす潜在的なインパクトがそれだけ大きくなっていることを意味している(注10)。とくに流動

(図表21)

国内非金融部門の金融資産残高に見合う供給要因別内訳の推移
(対名目GNP比率)



(注10) 調査月報昭和63年2月号掲載論文「最近のマネーサプライ動向について」参照。

性の高いマネーサプライ(M₂+CD残高)が、63年中増勢鈍化傾向をたどったとはいえなお名目GNPを上回る高い伸びを続けていることは見逃せない。物価の安定を基盤とした現在の景気拡大の持続を図る観点からはもとより、金融・資本市場の不安定化を回避するとの観点からも、マネーサプライの動向に引続き注意を払っていく必要があるといえよう。

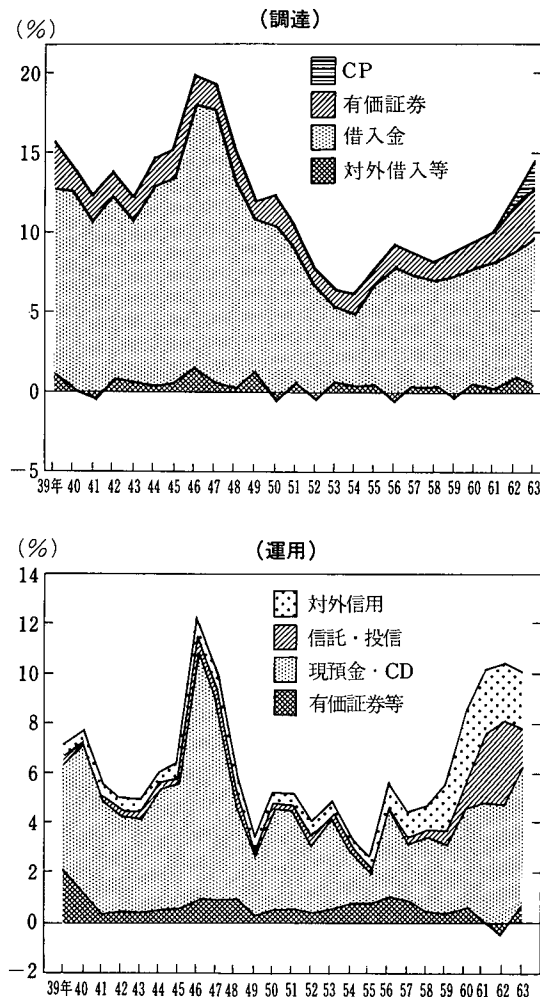
(法人企業部門の金融活動の変化)

次に、以上のような資金調達・運用構造の変化を主導しているとみられる法人企業部門の金融活動状況をやや長期的に振り返ってみよう。

法人企業部門の資金調達・運用規模(名目GNP対比)をみると(図表22)、46～

(図表22)

法人企業部門の資金調達・運用動向
(対名目GNP比率)

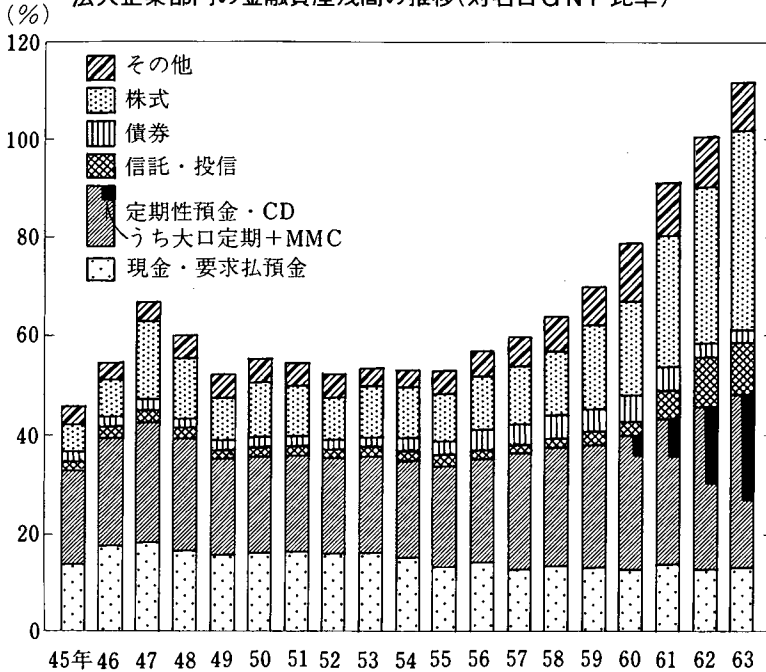


47年に異常なほどの拡大をみたと、第一次石油危機後には急速に縮小したが、その後、50年代後半の金融緩和局面には再び徐々に拡大し、60年代に入ると、運用面を中心に拡大テンポは一段と加速されている。

これを取引形態別にみると、60年以降の変化がとりわけ顕著である。資金調達面では、50年代後半以降徐々に増勢を強めていた有価証券発行による内外資本市場からの調達が60年代には円高、低金利による調達環境の好転も加わり一段と拡大したほか、62年11月創設の国内CPが急増しており、調達額に占める両者のウエイトは63年には3割を超える水準に達している。この間、中心的な調達ルートである借入も50年代央以降拡大傾向を続けているが、調達額に占めるウエイトは50年代までの8割強から62年、63年には6割強にまで

(図表23)

法人企業部門の金融資産残高の推移(対名目GNP比率)



急速に低下している。

一方、資金運用面では、現預金・CDが50年代以降低水準で横ばいに推移しているなかで、50年代半ばからは海外部門の資金不足(わが国の経常収支黒字)拡大などを映じて対外信用(対外証券投資など)が急速に拡大し、60年代には信託・投信に加え、60年創設の大口定期預金・MMCの著伸が主体となって、運用対象の多様化を伴いつつ全体としての運用規模の急拡大をもたらしている。

こうした動きは、法人企業部門の保有する金融資産残高の推移にも現われているが(図表23)、そのなかでも注目されるのは、フローベースではさほど増加が目立たない株式^(注11)(市場価格で評価したベース)の残高が50年代後半以降急ピッチで拡大していることである。このように、このところの株価上伸に伴い、法人企業の保有株式の時価が上昇し含み資産が増大していることも、法人企業の資金調達・運用の拡大を下支えする一つの要因となっている。

以上のように、50年代後半以降、法人企業部門の資金調達・運用規模が拡大してきた基本的背景としては、金融自由化・国際化の進展に伴う調達・運用ルートの

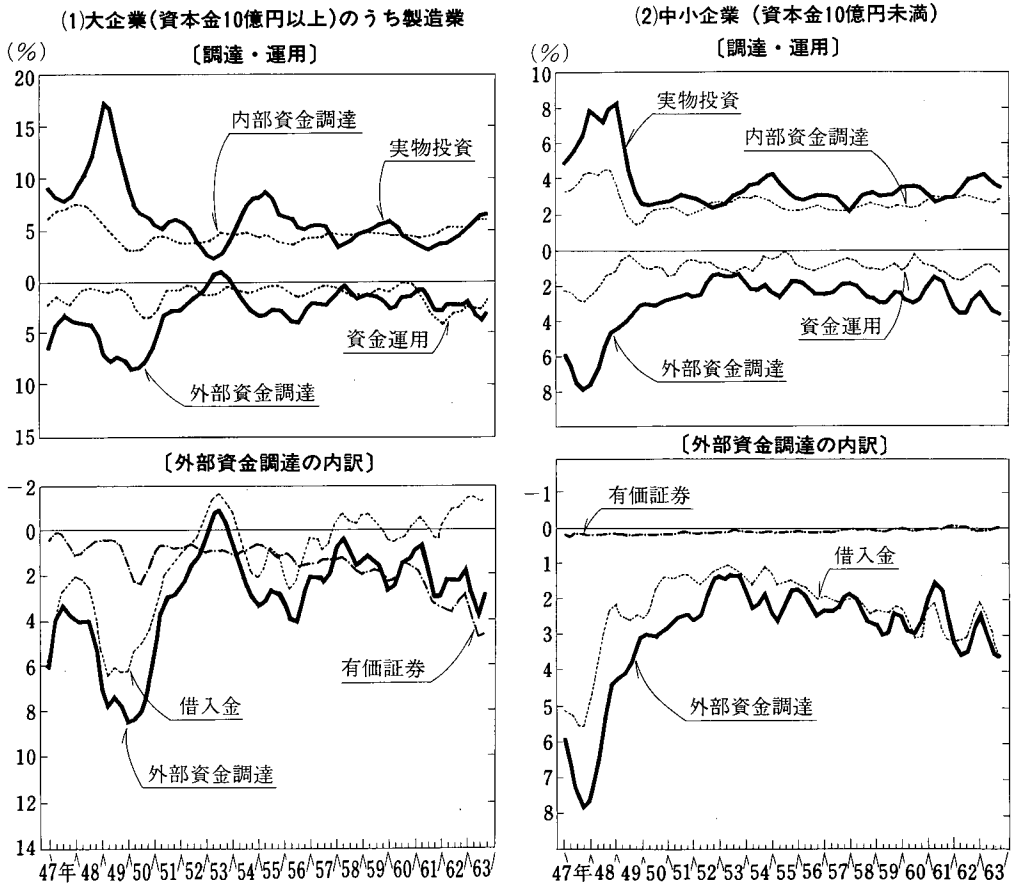
(注11) 株式の残高(ストック)は株価の上昇に伴いキャピタルゲイン分だけ膨らむことになるが、運用額(フロー)は取引価格ベースで算出されておりキャピタルゲイン分が除かれている。

多様化と、企業サイドの財務体質面への意識の高まりを映じたエクイティ調達増大や資金の効率運用志向の動きが挙げられる。とくに、60年代入り後は、金融自由化が一段と進展するなかで、円高の進行や金融緩和のもとでの資金調達環境の好転や資産価格の上昇も加わって、こうした変化が一段と加速されたものといえよう。

ただ、以上のような変化は、今までのところ大企業(とくに製造業)中心に生じており、中小企業においては、あまり目立った変化はみられない(図表24)。すなわち、こうした変化が顕著にみられる大企業のうち製造業の資金調達・運用状況

(図表24)

法人企業の資金調達・運用動向(対売上高比率)



- (注) 1. 実物投資 = 設備投資 + 在庫投資
 内部資金調達 = 内部留保(その他剰余金 + 引当金 + 特別準備金) + 減価償却費
 資金運用 = 現預金 + 有価証券
 外部資金調達 = 短期借入金 + 割引手形 + 長期借入金 + 社債 + 資本金 + 資本準備金
 借入金 = 金融機関短期借入金 + 金融機関長期借入金
 有価証券 = 社債 + 資本金 + 資本準備金

2. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

をみると、58年以降概ね資金余剰の状態が続いており、今次景気拡大局面においても実物投資の増加は内部資金調達(減価償却や内部留保)でまかなわれたかたちとなっている。61年以降資金運用の急増に見合って外部資金調達も増加しているが、調達ルートはもっぱら有価証券発行であり、借入金は純減となってきている。これに対し、中小企業では実物投資を内部資金でまかないきれず、資金不足の拡大に見合って外部資金調達が増加しているが、その主体は依然として金融機関からの借入金である。

4. 金融市場の動向

(広義金融市場における資金仲介)

次に、国内非金融部門(法人企業、個人、公共の3部門)および海外部門の資金調達が、出し手としての各部門のどのような資金運用形態によって供給されたかを、資金調達・運用の出会いの場、すなわち広義の金融市場^(注12)における資金仲

(注12) 広義の金融市場は、下図のマトリックスに即していえば、資金の最終的取り手としての国内非金融と海外の両部門に対する資金供給の場(シャドー部分)として定義される。なお、金融部門内取引(A)や海外部門内取引(I)のほか、資金の出し手としての国内非金融・海外両部門の資金供給のうち、金融部門に対する資金供給(B+C)が対象から除かれているが、この部分は金融部門の資金供給の原資となっており、結果的に「金融部門を介した国内非金融・海外両部門への資金供給(D+G)」として把握されるかたちとなっている。

広義の金融市場(マトリックスによる整理)

		資金の出し手			(各行の意味)
		金融	国内非金融	海外	
資金の 取り手	金融	(金融部門内取引) (A)	預金、信託、投信、 保険、金融債等 (B)	ユーロマネーの国内 流入等 (含むオフショア) (C)	⇨ 金融部門の内外 での資金調達
	国内非金融	国内貸出、 国内証券投資 (D)	国内証券投資 <証券市場> (E)	対内貸出、 対内証券投資 <外資市場> (F)	⇨ 国内非金融部門 の資金調達
	海外	対外証券投資、 その他対外債権 (含むオフショア) (G)	対外証券投資、 対外直接投資等 (H)	(海外部門内取引) (I)	⇨ 海外部門の日本 からの資金調達 (本邦対外債権)
		↓	↓	↓	
(各列の 意味)		金融部門の内外 での資金運用	国内非金融部門 の資金運用	海外部門の対内 資金運用 (本邦対外債務)	

(図表25)

広義金融市場における資金仲介(対国内非金融部門、海外部門)

(単位・千億円、%)

資金供給先	供給経路	59年	60年		61年		62年		前年比	63年	前年比		
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		構成比	前年比	前年比	
国内非金融 (1)	金融機関(A)	560.8	75.1	542.8	63.2	724.6	69.2	883.9	67.1	22.0	902.3	67.7	2.1
	貸出金	380.6	51.0	381.8	44.5	438.4	41.9	595.4	45.2	35.8	584.7	43.9	-1.8
	有価証券	180.3	24.1	160.9	18.7	286.2	27.3	272.5	20.7	-4.8	258.8	19.4	-5.0
	C	—	—	—	—	—	—	15.9	1.2	—	58.8	4.4	3.7倍
	P	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	証券市場(B)	22.8	3.1	27.1	3.2	-58.5	-5.6	-5.1	-0.4	—	-28.6	-2.1	—
	個人	19.6	2.6	5.2	0.6	-35.8	-3.4	20.8	1.6	—	-26.9	-2.0	—
	法人企業	9.2	1.2	18.1	2.1	-2.6	-0.2	-12.1	-0.9	—	31.2	2.3	—
	公共	-4.2	-0.6	0.7	0.1	-17.6	-1.7	-16.4	-1.2	—	-39.0	-2.9	—
	合計	591.8	79.2	611.9	71.3	669.2	63.9	905.6	68.7	35.3	928.4	69.7	2.5
海外 (2)	金融機関(D)	82.9	11.1	149.8	17.4	270.7	25.9	269.0	20.4	-0.6	304.2	22.8	13.1
	対外証券投資	37.6	5.0	64.3	7.5	112.8	10.8	78.1	5.9	-30.8	79.6	6.0	1.9
	その他	45.3	6.1	85.6	10.0	157.9	15.1	190.9	14.5	20.9	224.6	16.9	17.6
	オフショア	—	—	—	—	148.3	14.2	145.9	11.1	-1.6	159.4	12.0	9.2
	その他(E)	72.2	9.7	96.9	11.3	107.2	10.2	143.0	10.9	33.4	100.2	7.5	-29.9
	対外証券投資	36.4	4.9	76.3	8.9	57.6	5.5	50.8	3.9	-11.9	32.0	2.4	-36.9
	対外直接投資等	31.5	4.2	19.7	2.3	23.6	2.3	35.3	2.7	49.6	47.6	3.6	34.8
	外貨準備増減	4.3	0.6	0.9	0.1	26.0	2.5	57.0	4.3	2.2倍	20.6	1.5	-63.9
	合計	155.1	20.8	246.7	28.7	378.0	36.1	412.1	31.3	9.0	404.4	30.3	-1.9
	合計(1)+(2)	746.9	100.0	858.6	100.0	1,047.2	100.0	1,317.7	100.0	25.8	1,332.8	100.0	1.1

金融機関経由合計(A+D) 643.7 86.2 692.6 80.7 995.4 95.1 1,152.9 87.5 15.8 1,206.5 90.5 4.6

証券形態による供給 289.0 38.7 363.2 42.3 399.2 38.1 409.1 31.0 2.5 440.3 33.0 7.6

国内市場合計(A+B) 583.6 78.1 569.9 66.4 666.1 63.6 878.8 66.7 31.9 873.7 65.6 -0.6

国際市場合計(C+D+E) 163.2 21.9 288.7 33.6 381.1 36.4 438.9 33.3 15.2 459.1 34.4 4.6

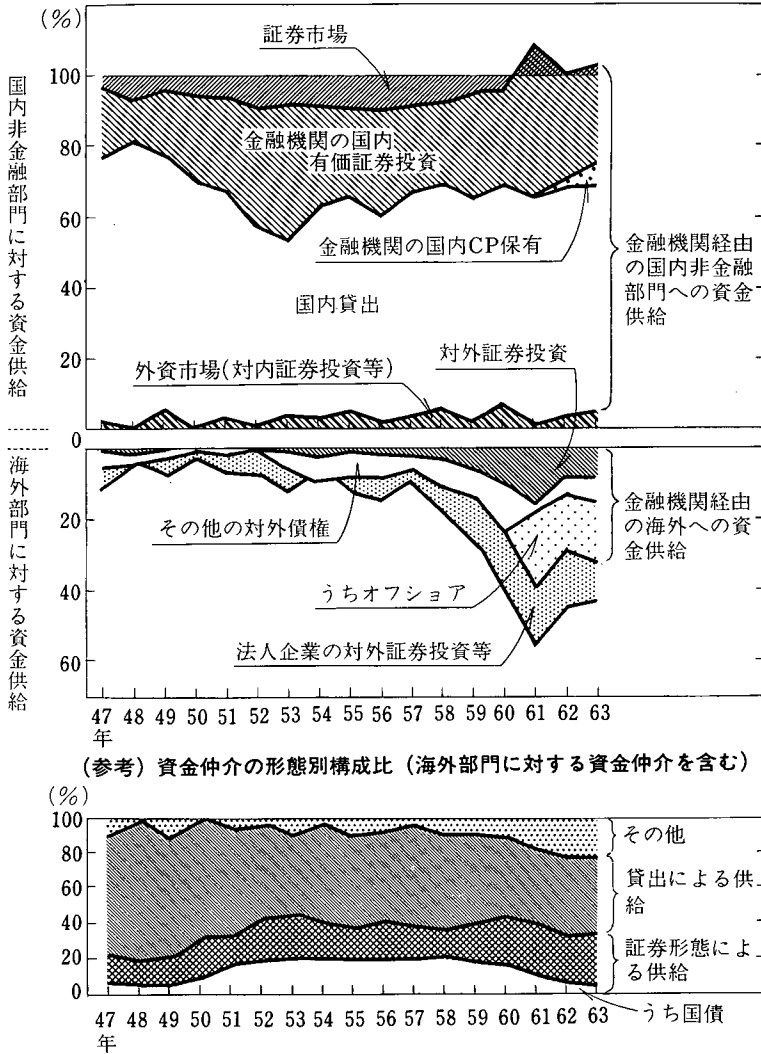
(注) 金融機関保有有価証券には、日本銀行保有分を含む。

介ルート別動向というかたちに整理して資金の流れをみてみよう(図表25、26)。

広義金融市場における資金供給(資金仲介)を国内非金融部門向けと海外部門向けに分けてみると、60年以降概ね7対3のウエイトで推移している。このうち、国内非金融部門に対する資金供給を供給ルート(仲介市場)別にみると、63年も金融機関経由の資金供給がそのほとんどを占めている状況に変わりはない。金融機関経由の資金供給の内訳をみると、貸出が財テク・不動産取引関連需資の落着き等を背景に、著増した前年をわずかに下回る増加となったのに対し、証券^(注13)(国内有価証券、CP)保有を通じた資金供給は、国内有価証券保有が減少したものの、代わって国内CPによる運用が増加したため、前年を上回った。一方、証券

(図表26)

広義金融市場における資金仲介形態(構成比)



市場を通じる資金供給(国内非金融部門の国内証券投資)は、法人企業が債券による運用を大幅に増加させたものの、個人が売越しとなったほか、公共部門の有価証券保有が前年NTT株売却資金の運用に当てていた政府短期証券を取崩したことを主因に減少したため、全体のマイナス幅が拡大し3年連続の純減となった。この間、外資市場からの資金供給(海外部門の対日資金運用)は、前年増加したユ

(注13) ここでは、「証券」を不特定多数の人々に販売され、流通市場も整備されているものとして、証券取引法でいう証券(有価証券)よりも広くとらえており、国内CPも含まれる。また「証券化」も同様な意味での証券が資金調達、運用、仲介面で用いられることとして定義している。

ーロ円インパクトローンが減少した一方で対内証券投資が増加したため、ウエイトは小さいものの前年比倍増となった。

一方、海外部門に対する資金供給をみると、第2章でみたように、法人企業の対外証券投資や外貨準備主体に増加額が縮小したが、金融機関経由はオフショア取引の拡大もあってウエイトを高めており、広義金融市場全体における海外部門向け資金供給のウエイトは、引続き3割を上回る水準を維持している^(注14)。

以上の結果、広義金融市場全体に占める金融機関経由の資金供給のウエイトは9割を越える水準となった(62年87.5%→63年90.5%)。一方、総資金供給額を貸出、証券(金融機関の国内証券投資、証券市場、対内証券投資、対外証券投資の合計)、「その他」と仲介形態別に分類してみると、このところオフショア取引の活発化を背景とした証券形態以外の海外に対する資金供給が増大しているため「その他」のウエイトがかなり上昇しているが、そうしたなかで61年、62年と国債の減少を主因にウエイトを低下させてきた証券形態での供給が、63年には国内CPの著増もあって反転上昇しており(61年38.1%→62年31.0%→63年33.0%)、証券化の流れに新たな変化がうかがわれる。

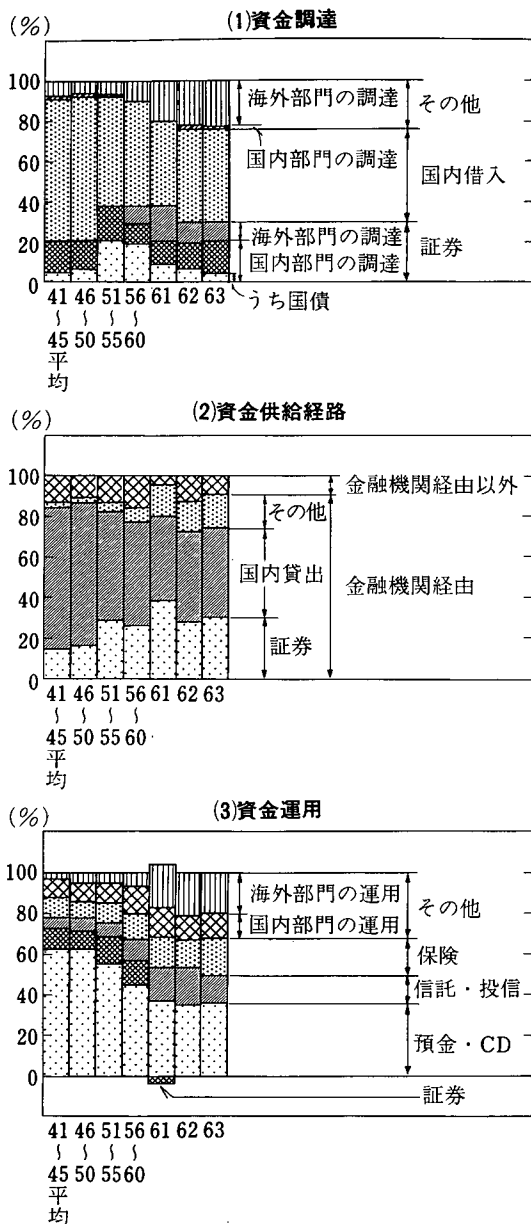
(証券化の進展)

そこで、最後に、近年における証券化の流れを広義金融市場における資金調達、資金供給ルート(資金仲介)、資金運用の各側面から振り返り、最近の進展状況や特徴的な動きを整理してみよう。まず、広義金融市場における国内非金融部門および海外部門の資金調達面の動きをみると(図表27-(1))、40年代には借入が7割を越えるウエイトを占め、証券のウエイトは国内民間証券(事業債、株式)主体に2割前後にとどまっていた。50年代入り後、巨額の財政赤字を映じて国債発行残高が累増し、その円滑な市中消化を目的として国債の種類や発行方式の多様化、金融機関引受国債の売却自粛措置の緩和、金融機関による窓販・ディーリングの開始といった自由化・弾力化が進展した結果、国債流通市場が飛躍的に拡大するといったかたちで、いわば「国債主導型」の証券化が進展し、証券のウエイトは4割近くまで高まった。50年代後半以降、財政再建の進捗から国債残高の増勢は鈍化傾向をたどったが、一方で法人企業部門を中心とするエクイティ調達や国内CPが急増し、調達に占める証券のウエイトは最近においても3割強の水準

(注14) なお、広義金融市場において内外の資金を仲介する国際市場としては、海外部門への資金供給のほか、国内非金融部門の海外部門からの資金調達(外資市場)もあり、両者を合計した国際市場の全体の仲介額に占めるウエイトは、63年には34.4%と前年(33.3%)に比べ上昇している。

(図表27)

広義金融市場における資金仲介



を維持している。このように法人企業部門の証券調達が増加している背景としては、①金融緩和下での株価上昇傾向の持続、円高の進行など起債環境に恵まれたという面が大きい。より基本的には、②情報通信システムの発達、新しい取引手法(通貨スワップ等)の開発などにより内外資本市場の一本化が進み、海外市場での機動的かつ低コストの資金調達が可能となったこと、③外為法の改正や適債基準の緩和、さらには国内CPの創設などの自由化措置が進展してきたこと、などの構造的な要因が影響している。このように、調達面からみた証券化は、50年代後半を転機に「国債主導型」から「民間証券主導型」へと変化しつつあるとみることができよう。

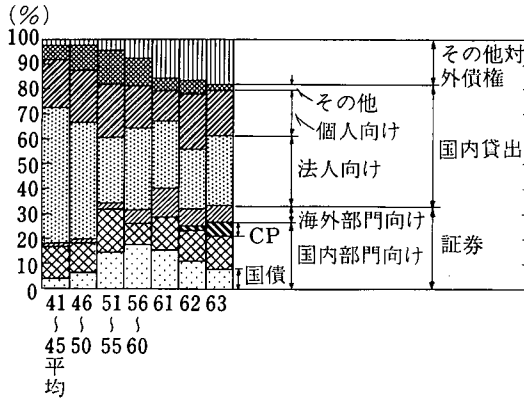
次に、こうした調達サイドの証券化に対応する資金供給面の動きをみてみよう(図表27-(2))。

前述のとおり、広義金融市場からの資金供給では金融機関経由のいわゆる「間接金融」が一貫して圧倒的なウエイトを維持してきて

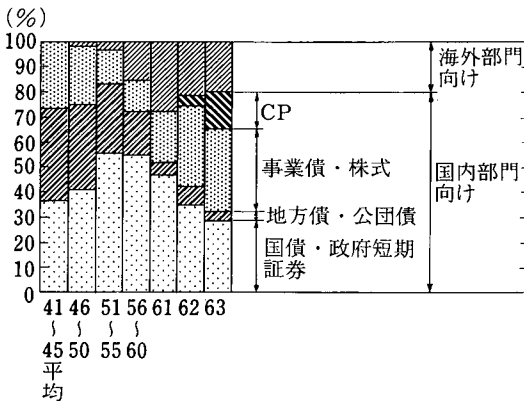
おり、証券調達ももっぱら金融機関による証券保有によってカバーされている。結局のところ、調達面での証券化は、資金の最終的な出し手による直接的な証券保有の増加(いわゆる「直接金融」)を促進したというよりも、むしろ金融機関の運用資産内容に大きな影響を与え、「間接金融の質的变化」を招来したといえる。

ちなみに、広義金融市場における金融機関経由の資金供給を運用資産別にみる

(図表28) 金融機関経由の資金供給の運用資産別内訳



(参考) 金融機関経由の証券形態による資金供給の内訳



と(図表28)、運用資産全体に占める証券のウエイトは、国債発行が急増した50年代前半に上昇し、その後は概ね横ばい圏内で推移している。しかしながら、国債以外の証券のウエイトは国内CPの増加も加わって上昇しており、かつて7割を占めていた貸出のウエイトが最近では5割弱にまで低下していることを合せ勘案すれば、法人企業に対する金融機関を通じた資金供給(間接金融)が質的な変化を遂げていることは明らかである。

この間、国内非金融部門および海外部門の資金運用における証券のウエイト(図表27-(3))は、50年代にはやや上昇したものの、61年以降は既発債流通市場での大幅な

売越しから概ね純減基調を続けている。もっとも、こうしたなかであって信託・投信や保険といった運用資産の大半が証券投資に向けられる金融資産への運用ウエイトが上昇傾向をたどりつつあることを考慮すると、最終的な資金の出し手である個人、法人企業部門等が証券化の動きを間接的に下支えし、間接金融の質的な変化を促しているものとみることができよう。

以上でみてきたような近年の証券化の進展は、調達サイドにとっては、①低コストかつ大量の資金を機動的かつ弾力的に調達することが可能となる、②エクイティ調達により自己資本の増加が期待できるといった点で、また投資家サイドにとっては資金運用手段の多様化につながる、といった点でメリットがあるが、反面、証券取引には金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等が付随する点にも十分留意しておく必要がある。これを金融機関経営の観点からみると、証券化が、これまでのところ主として金融機関保有証券の増大というかたちで進展しており、金融機関のリスクは多様化している。なかでも、信託(投信を含む)、保険

は保有証券のウェイトが高まってきているだけに、こうしたリスクが増大しているとみられる。さらに法人企業部門の証券調達の増加は、大企業の銀行借入に対する需要を減退させ、銀行貸出面で中小企業や個人向けへの傾斜、相対的に高利回りの長期貸出の比率上昇といった現象を誘発している。かたがた資金調達面でも短期の自由金利預金が増加している状況を考え合せば、証券化が自由化・国際化の進展とも相まって金融機関の収益機会の拡大をもたらす一方で、上記リスクに加え、間接的にも信用リスク、金利リスクを高める方向に作用している点を否定できない。

以上のように近年の証券化は、金融の自由化・国際化、金融資産の蓄積、金融技術の向上といった大きな流れのなかで進展してきており、銀行業における証券業務の取扱いを巡る論議も高まりつつあるが、今後、証券化の動きへの対応を円滑に進めていくうえでも、個々の金融機関にとっては自らの経営にかかるリスクを適切に管理することが一段と重要になっているといえよう。

(付表1-1)

昭和 63 年

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		公 的 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	12,835	12,835		12,835	12,822		13	
B 現 金 通 貨		28,979		(a) 32,531	3,249		303	
C 要 求 払 預 金		65,068				63,736	61	1,393
D 定 期 性 預 金		407,746				345,322	15,260	77,684
D ₂ 譲 渡 性 預 金		20,566				21,055	489	
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		-26,495				-26,495		
F 政 府 当 座 預 金		129		129				
G 信 託		112,698				112,698		
H 保 険		235,410				189,140		46,270
I 有 価 証 券	427,233	181,155	(b) 28,878		325,155	170,796	73,200	10,359
J 政 府 短 期 証 券	17,917		15,506		1,616		795	
K 国 債	99,803		13,372		59,887		26,544	
L 地 方 債	-1,511				-9,231		7,720	
M 公 団 公 庫 債	14,791	9,468			-7,449		22,240	9,468
N 金 融 債	41,286	38,748			39,001	38,748	2,285	
O 事 業 債 ^(d)	43,560	21,659			29,986	21,659	13,574	
P 株 式	199,939	32,184			199,897	32,184	42	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	11,448	77,983			11,448	77,983		
R 外 債		1,113				222		891
S 日 銀 貸 出 金	19,072	19,072	19,072			19,072		
T コ ー ル	-17,285	-17,285			-17,285	-17,285		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	49,168	49,168	3,007		46,161	49,168		
U ₂ コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	59,012				59,012			
V 貸 出 金	584,696				473,506		111,190	
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	473,506				473,506			
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	111,190						111,190	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		72,532						72,532
a 外 貨 準 備 高					
b 貿 易 信 用	1,917	-142			1,917	-142		
c 直 接 投 資	11,578				11,578			
d そ の 他 対 外 債 権・債 務	290,574	250,762			280,248	250,758	10,326	4
e そ の 他		54,532	-5,462			18,540		2,600
f 資 金 過 不 足(-)		-27,930						
g 合 計	1,438,800	1,438,800	45,495	45,495	1,196,363	1,196,363	210,842	210,842

(a) うち日本銀行券発行高 31,315億円

(b) うち対市中債券売(-)買 4,215億円

(c) うち外国為替資金証券 22,850億円

(d) 株式運用額については、金融部門は簿価ベース、その他の部門は取引価格ベース。

金融取引表

(単位・億円)

中央政府		公団および 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計 (資産・負債 共通)	
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
				3,018		25,961				12,835	A
		-416		32,386		33,098				28,979	B
		39,723		166,219		201,804				65,068	C
		1,949		18,570		47				407,746	D
		-2,193		-20,441		-1,807		-2,054		20,566	D ₂
										-26,495	E
129										129	F
		939		49,500		62,259				112,698	G
						235,410				235,410	H
-38,937	55,912	5	12,214	21,830	111,154	29,334		40,977		360,435	I
-10,976	(c) 6,580	-118								6,580	J
	49,336	-27				-12,727				49,336	K
			-4,395	-15,378		-42				-4,395	L
		24	14,985			4,843		-12,882		24,453	M
						-2,240				38,748	N
					16,072	-3,720				37,731	O
-27,961		126		29,111	52,257	-15,218		8,301		84,441	P
				8,097		58,438				77,983	Q
	-4		1,624		42,825			45,558		45,558	R
										19,072	S
										-17,285	T
				16,865	75,877					49,168	U
	-3,210		27,062		339,760		221,084			75,877	U ₂
			-10,999		301,121		183,384			584,696	V
	-3,210		38,061		38,639		37,700			473,506	W
										111,190	X
72,532				181,613	156,277		25,336			181,613	Y
...										72,532	Z
				8,970	-1,234			20,588		20,588	a
				32,224	-620			-1,234	11,029	9,653	b
				38,930	16,993			-620	43,802	43,182	c
			-58					265,432	329,005	596,702	d
34,224			-5,722	-20,809		-62,258				48,810	e
	15,246		6,511		-169,332		277,428		-101,923	-	f
67,948	67,948	40,007	40,007	528,875	528,875	523,848	523,848	302,501	302,501	2,901,979	g

(付表1-2)

昭和63年

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	12,822		12,822		12,527		10,905		278		99		
B 現金通貨	3,249		3,253		2,024		1,319		1,252		-34			
C 要求払預金		63,736		75,627		46,193	-459	14,121	-2,135	22,518	-2,228	3,398		
D 定期性預金		345,322		325,684		218,095	426	126,014	2,499	94,987	2,337	17,838		
D ₂ 譲渡性預金		21,055		39,515		36,808	3,625	28,750	2,557	4,960	2,820	97		
E 非居住者円預金・外貨預金		-26,495												
F 政府当座預金														
G 信託		112,698		12,409		11,609		4,151		-614		1,429		
H 保険		189,140												
I 有価証券	325,155	170,796	134,396	81,642	108,030	72,431	57,448	27,491	22,794	4,206	2,083	5,005		
J 政府短期証券	1,616		4,042		4,491						-449			
K 国債	59,887		52,579		38,671		19,253		11,861		2,090			
L 地方債	-9,231		-3,770		-363		295		-1,274		-2,128			
M 公団公庫債	-7,449		17,716		13,720		-5,402		2,482		1,519			
N 金融債	39,001	38,748	6,025	38,748	4,863	31,251	1,460	5,460	2,050	2,492	-888	5,005		
O 事業債	29,986	21,659	-5,992	15,249	-4,270	15,082	12,910	9,761	119	167	-3,085			
P 株式	199,897	32,184	54,632	27,211	46,097	25,764	26,511	13,114	5,888	1,447	2,349			
Q 投資信託受益証券	11,448	77,983	9,164		4,821		2,421		1,668		2,675			
R 外債		222		434		334		-844		100				
S 日銀貸出金		19,072		5,712		5,578		3,000		14		7		
T コール	-17,285	-17,285	-15,032	-11,155	-11,011	1,151	1,383	306	-8,332	1,635	897	-1,077		
U 買入手形・売渡手形	46,161	49,168	16,009	48,818	5,818	45,816	1,430	33,352	4,221	-32	2,380			
U ₂ コマーシャルペーパー	59,012		30,651		17,718		6,972		4,198		5,945			
V 貸出金	473,506		407,201		303,944	222	161,729	-45	96,569	-885	10,682			
W 民間金融機関貸出金	473,506		407,201		303,944	222	161,729	-45	96,569	-885	10,682			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
a 外貨準備高														
b 貿易信用	1,917	-142	1,917	-142	1,412	-147			16	23	-50	-13		
c 直接投資	11,578													
d その他対外債権債務	280,248	250,758	219,661	248,704	206,686	237,988			3,774	-24	8,018	11		
e その他		18,540		8,882		-5,378		15,940		-325		9,012		
f 資金過不足(-)														
g 合計	1,196,363	1,196,363	823,287	823,287	658,757	658,757	248,929	248,929	127,077	127,077	34,278	34,278		

(注) 第二地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)は「中小企業金融機関」に含まれている。

金融取引表

(単位：億円)

信託		投資信託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵 便 貯 金 ・ 簡 保 ・ 年 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
				-4				13						13		A
				14,913		2,295		303		303						B
				7,564		3,118		61	1,393	621	1,393			-560		C
								15,260	77,684	13,736	77,684			1,524		D
								489						489		D ₂
	144,582			19,437												F
					189,140				46,270		46,270					G
102,635	77,983	35,250	77,983	78,884	1,979	9,055	9,166	73,200	10,359	34,742		37,652		806	10,359	I
-2,424								795		58		360		377		J
-13,042		-11,852		15,328		4,592		26,544		1,442		24,830		272		K
-7,393		-4,758		1,931		1		7,720		7,720						L
-17,334		-2,755		-7,505		-298		22,240	9,468	18,225		4,055		-40	9,468	M
28,694		14,198		4,308		246		2,285		649		1,481		155		N
24,323		1,986		11,434	60	223	6,432	13,574		6,648		6,926				O
89,811		38,431		51,521	1,577	3,874	3,288	42						42		P
	77,983		77,983	1,867		417										Q
					342		-554		891							R
-16,534		-24,664		-809		2,811	-188									S
27,479		28,596		3,694		286										T
28,160		14,838				181										U
13,886	583			42,780	-9	6,210	50	111,190		15,887	24,400	115,415		53,231	48,943	U ₂
13,886	583			42,780	-9	6,210	50			15,887	24,400	115,415		53,231	48,943	V
								111,190								W
																X
									72,532	80,993		153,929		404		Y
10,879		7,036		46,540		3,168		10,326	4	3,667				6,659	4	a
	-56,643		-16,927		21,889		18,096		2,600		202		-862		3,260	b
																c
																d
																e
																f
166,505	166,505	61,056	61,056	212,999	212,999	27,124	27,124	210,842	210,842	149,949	149,949	153,067	153,067	62,566	62,566	g

(付表2-1)

昭和63年12月末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		公 的 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	42,837	42,837		42,837	42,793		44	
B 現 金 通 貨		304,974		(a) 351,798	41,990		4,834	
C 要 求 払 預 金		947,747				952,802	10,208	5,153
D 定 期 性 預 金		4,733,049				3,524,649	30,977	1,239,377
D ₂ 譲 渡 性 預 金		106,610				107,132	522	
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		71,768				71,768		
F 政 府 当 座 預 金		792		792				
G 信 託		817,099				817,099		
H 保 険		1,464,285				1,064,949		399,336
I 有 価 証 券	3,586,453	1,341,386	225,685	1	2,525,084	1,197,248	835,684	144,137
J 政 府 短 期 証 券	165,215		154,303		8,087		2,825	
K 国 債	1,387,674		71,382		759,106		557,186	
L 地 方 債	180,186				136,916		43,270	
M 公 団 公 庫 債	288,128	135,898			140,365		147,763	135,898
N 金 融 債	323,095	545,499			283,041	545,499	40,054	
O 事 業 債 ^(c)	311,782	30,010			268,603	30,010	43,179	
P 株 式	858,134	96,430		1	856,727	96,429	1,407	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	72,239	515,633			72,239	515,633		
R 外 債		17,916				9,677		8,239
S 日 銀 貸 出 金	84,740	84,740	84,740			84,740		
T コ ー ル	317,124	317,124			317,124	317,124		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	180,323	180,323	51,000		129,323	180,323		
U ₂ コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	75,060				75,060			
V 貸 出 金	6,989,815				5,293,280		1,696,535	
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	5,293,280				5,293,280			
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	1,696,535						1,696,535	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		822,423						822,423
a 外 貨 準 備 高					
b 貿 易 信 用	30,176				27,782		2,394	
c 直 接 投 資	24,674				24,674			
d そ の 他 対 外 債 権 債 務	1,284,003	935,830	26,808		1,166,202	935,811	90,993	19
e そ の 他		444,218	7,195			389,667		61,746
f 差 額								
g 合 計	12,615,205	12,615,205	395,428	395,428	9,643,312	9,643,312	2,672,191	2,672,191

(a) うち日本銀行券発行高 323,183億円

(b) うち外国為替資金証券 190,860億円

(c) 株式の運用額については、金融部門は簿価ベース、その他の部門は市場価格ベース。

金融資産負債残高表

(単位・億円)

中央政府		公団および 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計 (資産・負債 共通)	
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
		2		29,638		275,334				42,837	A
		24,571		455,520		467,656				304,974	B
		163,153		1,180,125		3,389,771				947,747	C
		5,220		101,220		170				4,733,049	D
		6,431		20,580		6,343		38,414		106,610	D ₂
										71,768	E
792										792	F
		8,699		305,388		503,012				817,099	G
						1,464,285				1,464,285	H
61,952	1,780,514	6,049	418,162	1,658,674	993,075	1,750,871		378,528		4,533,137	I
44,221	(b) 212,120	14								212,120	J
10,209	1,568,394	893				98,746				1,568,394	K
			199,996			6,796				199,996	L
			211,077	83,401		29,194		54,698		346,975	M
			47			199,448				545,499	N
						42,008				376,973	O
7,522		5,095		1,519,051	500,101	987,507		152,814		596,531	P
				56,222		387,172				515,633	Q
			7,089		146,011			171,016		171,016	R
										84,740	S
										317,124	T
				17,799	92,859					180,323	U
	177,693		675,376		4,007,356		2,129,390			92,859	U ₂
			81,318		3,502,863		1,709,099			6,989,815	V
	177,693		594,058		504,493		420,291			5,293,280	W
										1,696,535	X
822,423				2,373,194	1,855,877		517,317			2,373,194	Y
...										822,423	Z
				61,965	29			124,031		124,031	a
				116,017	13,228			29		92,170	b
				187,239	110,449			13,228	140,691	153,919	c
158,394		15,173			47,373	61,484		1,065,354	1,509,208	2,555,487	d
										491,591	e
	-914,646		-864,240		-612,887		5,272,219		-370,518	-	f
1,043,561	1,043,561	229,298	229,298	6,507,359	6,507,359	7,918,926	7,918,926	1,495,553	1,495,553	27,299,974	g

(付表2-2)

昭和63年12月末

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	42,793		42,793		41,310		33,633		1,165		187		
B 現金通貨	41,990		41,916		24,420		7,878		13,683		3,774			
C 要求払預金		952,802		904,339		592,724	38,924	316,437	26,964	247,867	19,097	114,151		
D 定期性預金		3,524,649		3,466,218		2,029,691	16,209	1,172,886	15,366	1,073,134	10,882	390,637		
D ₂ 譲渡性預金		107,132		127,530		117,563	9,514	91,619	5,929	21,585	4,051	3,283		
E 非居住者円預金・外貨預金		71,768												
F 政府当座預金														
G 信託		817,099	141,849		59,229		23,059		53,962		28,627			
H 保険		1,064,949												
I 有価証券	2,525,084	1,197,248	1,246,717	646,786	768,925	504,688	341,066	89,298	267,761	90,928	201,483	50,960		
J 政府短期証券	8,087		4,769		4,769									
K 国債	759,106		468,812		284,053		116,363		88,067		93,670			
L 地方債	136,916		104,241		58,443		17,473		27,480		18,294			
M 公団公庫債	140,365		109,602		65,273		23,599		30,502		13,827			
N 金融債	283,041	545,499	131,257	545,499	76,030	408,596	36,436	39,959	32,325	85,943	22,902	50,960		
O 事業債	268,603	30,010	131,255	17,927	52,502	17,660	22,429	9,761	45,253	267	28,299			
P 株式	856,727	96,429	241,360	74,648	204,665	69,969	114,122	36,381	25,008	4,469	11,386			
Q 投資信託受益証券	72,239	515,633	55,421		23,190		10,644		19,126		13,105			
R 外債		9,677		8,712		8,463		3,197		249				
S 日銀貸出金		84,740		66,860		65,017		54,560		740		15		
T コーラル	317,124	317,124	189,711	298,350	142,393	242,526	88,072	124,155	16,658	12,427	5,552	551		
U 買入手形・売渡手形	129,323	180,323	70,882	179,513	9,449	169,499	1,430	135,800	35,110	256	20,140			
U ₂ コマーシャルペーパー	75,060		37,865		20,257		7,393		7,871		6,400			
V 貸出金	5,293,280		4,661,295		3,240,693	7,093	1,735,107	5,891	1,114,376	5,809	272,182			
W 民間金融機関貸出金	5,293,280		4,661,295		3,240,693	7,093	1,735,107	5,891	1,114,376	5,809	272,182			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
e その他		106,820		743,432		577,875		311,639		106,099		12,778		
f 差額														
g 合計	8,424,654	8,424,654	6,433,028	6,433,028	4,306,676	4,306,676	2,302,285	2,302,285	1,558,845	1,558,845	572,375	572,375		

金融資産負債残高表

(単位・億円)

信託		投資信託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
20				31		21		44						44		A
				53,668		16,477		4,834		4,834				293		B
				55,908		9,389		10,208	5,153	9,915	5,153			1,524		C
								30,977	1,239,377	29,453	1,239,377			522		D
								522								D ₂
																E
	1,032,447			73,034												F
					1,064,949											G
									399,336		399,336					H
793,598	515,633	330,428	515,633	431,127	9,355	42,430	24,797	835,684	144,137	203,065		624,251		8,368	144,137	I
3,318								2,825		145		971		1,709		J
203,302		85,689		71,290		13,492		557,186		13,667		538,419		5,100		K
12,727		4,498		19,583		324		43,270		43,270						L
16,512		4,829		13,731				147,763	135,898	108,219		39,544			135,898	M
84,511		47,820		56,615		2,353		40,054		8,041		31,857		156		N
100,517		46,404		32,115	2,021	4,711	10,003	43,179		29,719		13,460				O
372,711		141,188		222,805	6,392	19,721	14,791	1,407		4				1,403		P
	515,633		515,633	14,988		1,829										Q
					942		3		8,239						8,239	R
103,738		48,455		7,361		3,980	641									S
54,765		43,318		3,727		286										T
35,894		20,572		281												U
254,786	1,290			358,096	91	73,330	61,035	1,696,335		155,578	41,700	1,464,757		741,143	623,243	V
254,786	1,290			358,096	91	73,330	61,035	1,696,335		155,578	41,700	1,464,757		741,143	623,243	W
																X
									822,423	1,267,663			2,092,508	2,422		Y
306,569		72,860		91,443		59,721		31,622		15,058		3,500		13,064		Z
																e
																f
1,549,370	1,549,370	515,633	515,633	1,074,395	1,074,395	146,194	146,194	2,610,426	2,610,426	1,685,566	1,685,566	2,092,508	2,092,508	767,380	767,380	g